

東京都連

2016年（H28年）  
賃金調査報告書

発行 全建総連東京都連合会

報告・分析 建設政策研究所



# 目 次

I. 調査概要.....	1
II. 都連「賃金調査」分析報告	
1. 賃金	
1) 16年の賃金と短期的・長期的趨勢.....	6
2) 常用と手間請の賃金.....	8
3) 一人親方の賃金.....	23
4) 見習い（年齢20歳未満もしくは経験年数5年以下）の賃金.....	24
5) 賃金の引き上げ・引き下げ状況.....	25
6) 自己負担額.....	27
7) 建設労働者の賃金水準—東京の男子労働者、設計労務単価との差.....	30
2. 年収.....	31
3. 労働日数・労働時間	
1) 労働日数.....	34
2) 労働時間.....	35
4. 事業所形態.....	36
5. 社会保険（厚生年金）加入状況.....	37
6. 建退共手帳の所持.....	40
7. 書面による契約.....	42
8. 雇用主の組合加入.....	43
9. 事業主	
1) 支払い賃金（事業主）.....	45
2) 標準見積書の使用状況（事業主）.....	47
3) 引き上げ要求（事業主）.....	49
4) 元請・下請層次別支払い賃金（事業主）.....	52
5) 建退共の適用（事業主）.....	53
6) 後継者（事業主）.....	55
10. ゼネコン、住宅メーカーの賃金.....	56



# 全建総連東京都連 2016年賃金調査報告書

## I. 調査概要

### 1. 調査参加組合員数と集計地域

図表1 調査参加組合員数  
(有効回答数の推移)

単位：人

年	有効 回答数
1998年	28,858
1999年	24,210
2000年	22,874
2001年	22,368
2002年	21,702
2003年	23,692
2004年	26,052
2005年	23,580
2006年	23,866
2007年	25,432
2008年	24,058
2009年	26,049
2010年	23,774
2011年	23,924
2012年	18,263
2013年	18,971
2014年	19,363
2015年	18,846
2016年	19,534

2016年賃金アンケート調査に参加・協力した組合員は20,823人である。そのうち、本調査報告書の分析対象とした有効回答数は19,534人である（前年比688人増）。

図表1は、有効回答数の推移を示したものである（以下、本調査報告書においてはこれを調査参加組合員数として母数に代える）。調査参加者数は98年が最も多く28,858人であった。その後2万人台を推移しながら12年にはじめて2万人台を割り18,263人となった。15年再び1.9万人を割り、16年は回復した。有効回答数は長期的には減少傾向にある。

質問によっては無回答が生じるなど、有効回答数に若干差がある。そのため、質問項目ごとの詳細については本報告書末にある「集計概況」を参照されたい。

今回用いたアンケート調査票ならびに全建総連東京都連（以下、「都連」という）傘下の組合別、地域別、各支部別、職種別の集計表も「集計概況」に示した。なお、本調査はいわゆる追跡調査の形態をとっていないため、同一コーホートや同一対象集団に対するものではない。そのため、東京都連に属する各組合員という性質以外、本アンケートの回答者の基本属性は毎年異なる。したがって、本調査報告書では平均値によってその年の全体像や経年変化等を把握し、東京都内における現況を概観することに重点を置く。

## 2. 調査参加組合員の構成

### 1) 階層区分別ならびに職種別構成

調査参加組合員の階層別、「職人」の働き方別、職種別の構成は以下の通りである（図表 2、3、4）。階層別にみると、職人が 53.6%（10,479 人）と半数以上を占めており、事業主 23.0%（4,488 人）、一人親方 16.2%（3,171 人）と続いている。

なお、16 年調査から働き方についての設問に対する選択肢のうち、「常用」が「常用（日給月給）」と「常用（月固定給）」に分かれた。本報告では、経年変化を捉えるため、賃金等について「常用（日給月給）」と「常用（月固定給）」を合わせた平均で比較した（「常用」と表記）。「常用」のうち、「常用（日給月給）」と「常用（月固定給）」については、関連する項目について単年度の比較を行った。

職種別の構成比は大工 20.1%、電工 9.0%、内装 8.7%、塗装 7.0%などが上位となっている。

図表 2 階層別構成（2010 年～2016 年） 単位：人、%

		2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
人数	職人	13,296	13,897	9,515	10,074	10,000	9,657	<b>10,479</b>
	一人親方	2,690	2,566	2,896	3,459	3,655	3,498	<b>3,171</b>
	見習い	1,196	1,238	959	1,070	1,145	1,198	<b>1,396</b>
	事業主	6,592	6,223	4,893	4,368	4,563	4,493	<b>4,488</b>
	合計	23,774	23,924	18,263	18,971	19,363	18,846	<b>19,534</b>
構成比	職人	55.9	58.1	52.1	53.1	51.6	51.2	<b>53.6</b>
	一人親方	11.3	10.7	15.9	18.2	18.9	18.6	<b>16.2</b>
	見習い	5.0	5.2	5.3	5.6	5.9	6.4	<b>7.2</b>
	事業主	27.7	26.0	26.8	23.0	23.6	23.8	<b>23.0</b>
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	<b>100.0</b>

注：「見習い」は、年齢 20 歳未満か経験 5 年以下。

図表 3 「職人」の働き方内訳（2016 年）

単位：人、%

	人数	構成比
①常用（日給月給）	5,117	48.8
②常用（月固定給）	2,577	24.6
③手間請	1,125	10.7
④常用・手間請の両方	1,631	15.6
不明	29	0.3
合計	10,479	100.0

注：働き方の設問の選択肢は①、②、③、④（⑤は一人親方）の 5 択のうち、どれか一つに○をつける形式。不明は⑤を除く複数回答者。

図表 4 職種別構成

（2016 年） 単位：人、%

職種	人数	構成比
大工	2,737	20.1
電工	1,231	9.0
内装	1,185	8.7
塗装	957	7.0
配管	750	5.5
設備	680	5.0
左官	484	3.5
防水	410	3.0
とび	371	2.7
その他	340	2.5
土木	280	2.1

注：「見習い」を除いた上位 10 職種。

## 2) 仕事先別（丁場別）構成

調査参加組合員（見習をのぞく）の仕事先別（丁場別）構成は以下の通りである（図表 5）。職人・一人親方、事業主のいずれも町場で仕事をしている組合員からの回答が最も多い（職人・一人親方 35.3%、事業主 39.0%）。

図表 5 仕事先別構成（2016 年）

単位：人、%

丁場	5月の主な現場	職人・一人親方			事業主		
		人数	構成比	構成比	人数	構成比	構成比
町場	施主から直接請	2,229	16.3	35.3	1,116	24.9	39.0
	町場の大工・工務店	2,584	18.9		633	14.1	
新丁場	不動産建売会社の現場	241	1.8	11.0	93	2.1	8.5
	大手住宅メーカー	916	6.7		205	4.6	
	地元（中小）住宅メーカー	340	2.5		85	1.9	
野丁場	大手ゼネコン	2,160	15.8	21.3	489	10.9	17.0
	地元（中小）ゼネコン	749	5.5		275	6.1	
その他	リフォーム・リニューアル会社	1,137	8.3	32.5	369	8.2	35.5
	その他元請	1,658	12.1		508	11.3	
	複数の現場	890	6.5		453	10.1	
	無回答	746	5.5		262	5.8	
合計		13,650	100.0	100.0	4,488	100.0	100.0

### 3) 事業所形態別構成、および、法人の場合の社会保険加入状況

事業所形態および社会保険加入状況は以下の通りである（図表 6、7）。14 年以降、個人事業所の割合が減少し、法人事業所の割合が増加している。

社会保険（厚生年金）の加入割合は、職人・一人親方、事業主、いずれも「入っている」割合が増加して推移している。16 年の社会保険（厚生年金）加入割合をみると、職人・一人親方は、58.7%、事業主は 91.4%となっている。事業主の加入割合は 9 割を超えている。

図表 6 事業所形態（2016 年）

単位：人、%

	事業所形態	2014 年		2015 年		2016 年	
		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
職人・一人親方	法人事業所	5,459	40.0	5,468	41.6	6,145	45.0
	個人事業所	7,644	56.0	7,169	54.5	7,011	51.4
	無回答	552	4.0	518	3.9	494	3.6
	合計	13,655	100.0	13,155	100.0	13,650	100.0
事業主	法人事業所	2,800	61.4	2,810	62.5	2,843	63.3
	個人事業所	1,644	36.0	1,550	34.5	1,522	33.9
	無回答	119	2.6	133	3.0	123	2.7
	合計	4,563	100.0	4,493	100.0	4,488	100.0

図表 7 法人の場合、社会保険（厚生年金）加入状況（2016 年）

単位：人、%

	加入状況	2014 年		2015 年		2016 年	
		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
職人・一人親方	入っている	2,656	48.7	2,877	52.6	3,605	58.7
	入っていない	2,647	48.5	2,432	44.5	2,389	38.9
	無回答	156	2.9	159	2.9	151	2.5
	合計	5,459	100.0	5,468	100.0	6,145	100.0
事業主	加入している	2,380	85.0	2,482	88.3	2,599	91.4
	加入していない	391	14.0	301	10.7	229	8.1
	無回答	29	1.0	27	1.0	15	0.5
	合計	2,800	100.0	2,810	100.0	2,843	100.0



### 3. 収録資料

今回使用した「2016年賃金調査票」（「労働者・職人・一人親方 記入用」および「事業主 記入用」）そのものについては、本報告書末「賃金調査報告書（表・グラフ等資料集）」に収録した。分析項目に対応する、実際の設問・設問順、選択肢などはそちらを参照いただきたい。煩雑さを避けて分析報告の本文中で用いなかった集計概況、総括表、金額表、詳細表、企業表、過去調査との比較表（年別）などについても「賃金調査報告書（表・グラフ等資料集）」に収録した。

### 4. 今回調査で「働き方」の区分が変更、事業主の賃金・単価の確保の状況を追加

前回（2015年）調査まで「働き方」の区分について、「常用」を区別していなかったが、今回から「常用（日給月給）」と「常用（月固定給）」とに区別した。また、「手間請」に「平米・ト単価支払など」と注意書きを加えた。

2015年調査まで **【旧区分】—常用、手間請、常用・手間請の両方、一人親方（材料持ち）**

2016年調査から **【新区分】—常用（日給月給）、常用（月固定給）、手間請（平米・ト単価支払など）、常用・手間請の両方、一人親方（材料持ち）**

また、「あなたはこの1年間に賃金・単価の引き上げについて施主・上位業者に要求しましたか」という設問の後に、今回調査から「上記で①（要求した）の場合、賃金・単価は引き上がりましたか」と設問を加えた。

### 5. 調査年度の表記

本文中では、西暦表記を略し、下2桁で表記している。（例：2000年を00年、2013年を13年など）。

### 6. 調査対象月

毎年5月の仕事先・賃金・労働条件等について回答を得ている。

### 7. 用語

請負就業であってもアンケートでは「賃金」で尋ねているため、本報告書では、職人（常用・手間請）・一人親方ともに、便宜上「賃金」を使う。

## Ⅱ. 都連「賃金調査」分析報告

### 1. 賃金

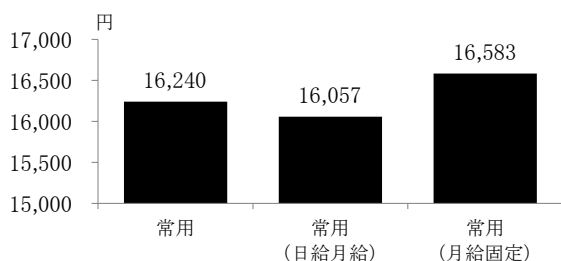
#### 1) 16年の賃金と短期的・長期的趨勢

図表 8-1 職人、一人親方の賃金  
(2007年～2016年)

単位：円、%

	職人		一人親方	
	常用 (平均)	手間請	元請 材工とも	下請 材工とも
2007年	16,402	18,021	19,557	18,789
2008年	16,478	17,768	19,109	18,864
2009年	16,136	16,694	18,704	17,946
2010年	15,577	16,180	18,343	17,409
2011年	15,569	16,168	17,755	17,601
	常用	手間請	一人親方	
2012年	15,485	16,686	18,525	
2013年	15,544	17,055	18,488	
2014年	15,884	17,664	19,040	
2015年	16,044	17,742	19,288	
2016年	16,240	19,755	19,492	
15-16年(額)	196	2,014	205	
15-16年(率)	101.2	111.3	101.1	

図表 8-2 常用（日給月給・月固定額）の賃金  
(2016年)



注：月給（固定給）回答者の1日当たり賃金は、月給を5月の労働日数で除して算出した。常用は、日給回答者と月給（固定給）回答者の1日当たり賃金の平均。

#### 参考 職人の働き方別回答割合の推移

単位：%

	2014年	2015年	2016年
常用	64.4	64.4	73.4
手間請	15.3	15.6	10.7
常用・手間請の両方	20.1	19.7	15.6
不明	0.2	0.3	0.3
合計	100.0	100.0	100.0

注：16年常用は、日給月給と月固定給の合計。

16年の賃金は「常用」16,240円（「常用」の賃金は「日給月給」と「月固定給」の平均）、「手間請」19,755円、「一人親方」19,492円であった。いずれの働き方も前年から増加しており、増加幅は「常用」196円増、「手間請」2,014円増、「一人親方」205円増で、特に「手間請」の増加幅が非常に大きい（図表8-1）。

働き方別にみると、「常用」は1.6万円台を回復して微増傾向で推移している（図表9）。「常用」を日給月給、月固定給別にみると、「日給月給」が16,057円、「月固定給」が16,583円となっており、「常用」全体では、「月固定給」の方が1日あたりの賃金が526円高い（図表8-2）。

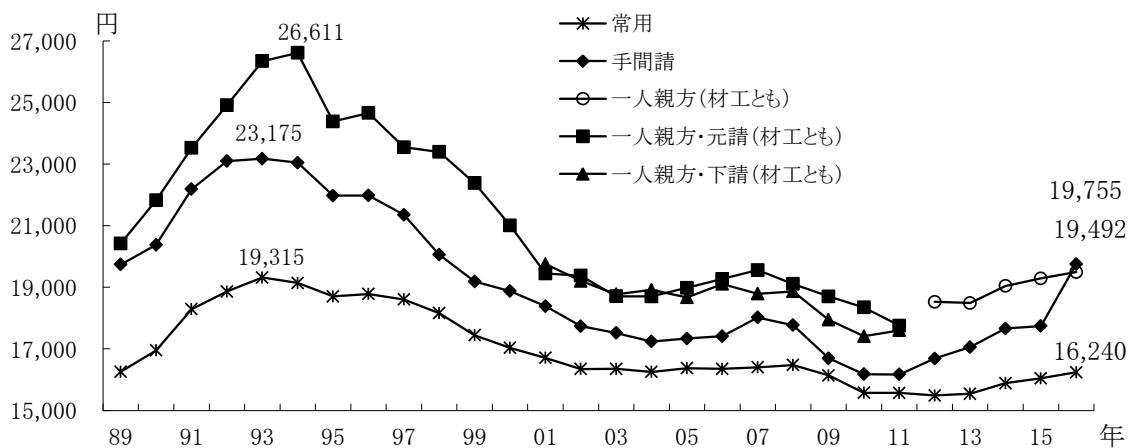
「手間請」は、2007年以降、概ね1.6～1.8万円台で推移してきたが、16年は前年から大きく増加（15年比111.3%）し、89年以降、一度も上回る事のなかった「一人親方」を超えている。後に確認するが、仕事先や職種などによらず、「手間請」は、回答賃金額が前年までよりも高く、全体的に賃金水準が上昇している。全体的に底上げされているため、前年までとの比較は難しいが、この要因として、アンケート票の選択肢に変更（「常用」を「常用（日給月給）」と「常用（月固定額）」に、「手間請」について（平米・ト）単価支払などを表記）を加えたことで、職人のうち自分の働き方を「手間請」とする回答の正確性がより高まったことが考えられる。実際に、職人の働き方別回答割合をみると、15年と比較して、「常用」は73.4%と9.0%増加しているが、「手間請」は10.7%と4.9%減少しており、「常用・手間請」の両方も15.6%と4.1%減少している（参考図表）。また、これまで「常用」であった選択肢を「常用（日給月給）」と「常用（月固定給）」に分

けたのは16年からのため、前年までとの比較ができないが、社会保険未加入対策が進められる中で、労働者を雇用する（「日給月給」から「月固定給」へ）動きが強まった結果も影響している可能性がある。

「一人親方」の賃金については、現在の選択肢となった12年以降、わずかずつではあるが、増加を続けている。

建設産業では、担い手確保に向けて賃金の引き上げ、労働条件の改善に向けて産業を挙げて取り組みが実施されている。賃金水準は微増傾向を続けており、リーマンショック前の07年水準に回復しつつあるが、依然として90年代水準には及ばず、取り組みの成果が十分に現場労働者に行き届いていない。

図表9 職人・一人親方の働き方別にみる賃金の推移（1989年以降）



注：数字はピーク時の数値（一人親方は94年、常用・手間請は93年）および、2016年の数値。一人親方の働き方の区分が01年と12年に変更。01年には一人親方を元請（材工とも）と下請（材工とも）に変更。12年からは一人親方（材工とも）を元請・下請区分せず一括。

## 2) 常用と手間請の賃金

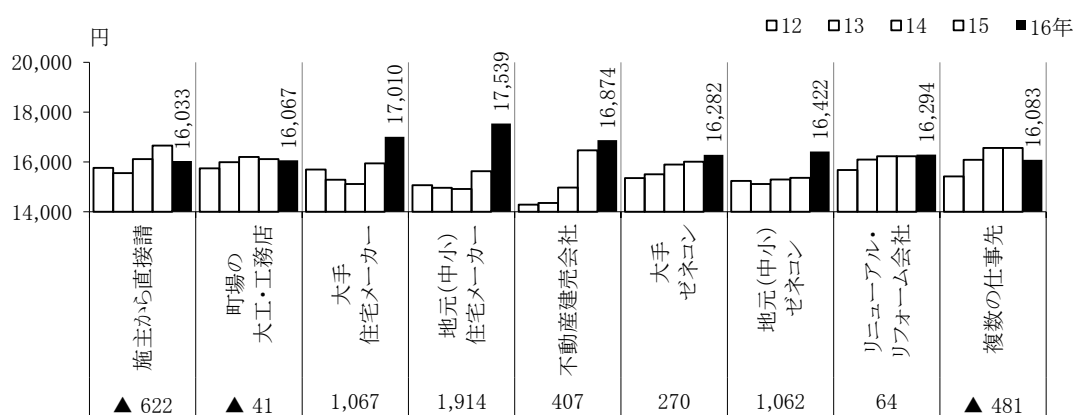
次に、常用・手間請の賃金について「仕事先別」、「大工・大工以外別」、「職種別（5職種）」「年齢別」、「民間公共別」に細かくみていく。

### ①仕事先別賃金

過去5年間の常用賃金推移をみると（図表10-1）、1.4万円台～1.6万円台で推移してきたが、16年は「大手住宅メーカー」と「地元（中小）住宅メーカー」で1.7万円台となった。

仕事先別に前年と比較すると、「施主から直接請」と「町場の大工・工務店」、「複数の仕事先」では前年から減少しているが、それ以外は増加している。特に、「大手住宅メーカー」、「地元（中小）住宅メーカー」、「地元（中小）ゼネコン」で増加が大きい。

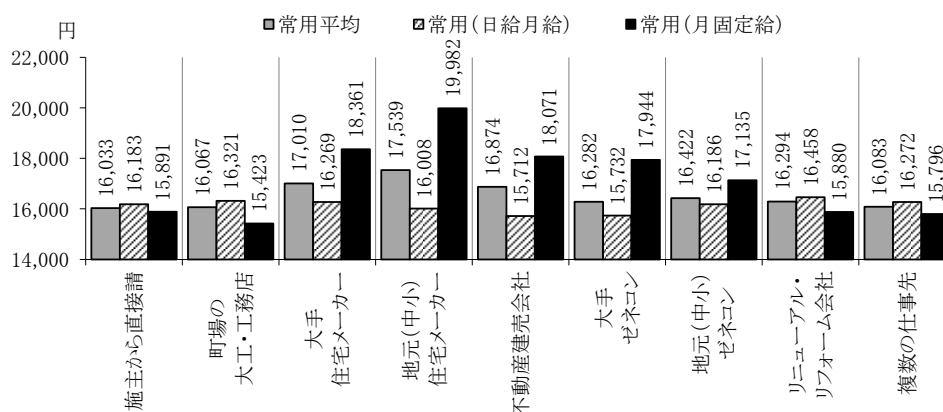
図表 10-1 仕事先別、常用（平均）賃金（2012年～2016年）



注：棒の外側の数字は2016年賃金額。下の数字は15年・16年の増減額。

常用の賃金について、日給月給、月固定給別にみると、「大手住宅メーカー」、「地元（中小）住宅メーカー」、「不動産建売会社」、「大手ゼネコン」、「地元（中小）ゼネコン」では、月固定給の方が高いが、「施主から直接請」、「町場の大工・工務店」、「リニューアル・リフォーム」、「複数の仕事先」の現場では日給月給の方が高い。月固定給の1日あたり賃金は、新丁場が高い傾向がみられ、「地元（中小）住宅メーカー」19,982円、「大手住宅メーカー」18,361円、「不動産建売会社」18,071円などとなっている。

図表 10-2 仕事先別、常用（日給月給・月固定給）賃金（2016年）

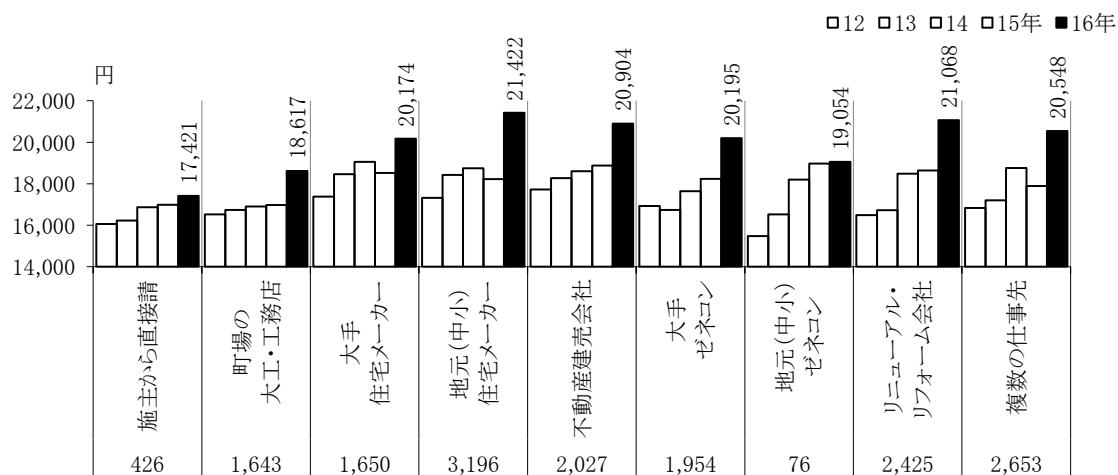


注：棒の外側の数字は2016年賃金額。下の数字は15年・16年の増減額。

16年の手間請の1日当たり賃金を仕事先別にみると、すべての仕事先で前年よりも増加して推移している。

「施主から直接請」と「町場の大工・工務店」、「地元（中小）ゼネコン」をのぞいて、1日当たりの賃金額が2万円を超えている。前年と比較して増加が大きいのは、「地元（中小）住宅メーカー」3,196円増、「複数の仕事先」2,653円増、「リニューアル・リフォーム会社」2,425円増、「不動産建売会社」2,027円増などであった。

図表 11 仕事先別、手間請賃金（2012年～2016年）



注：棒の外側の数字は2016年賃金額。下の数字は15年-16年の増減額。

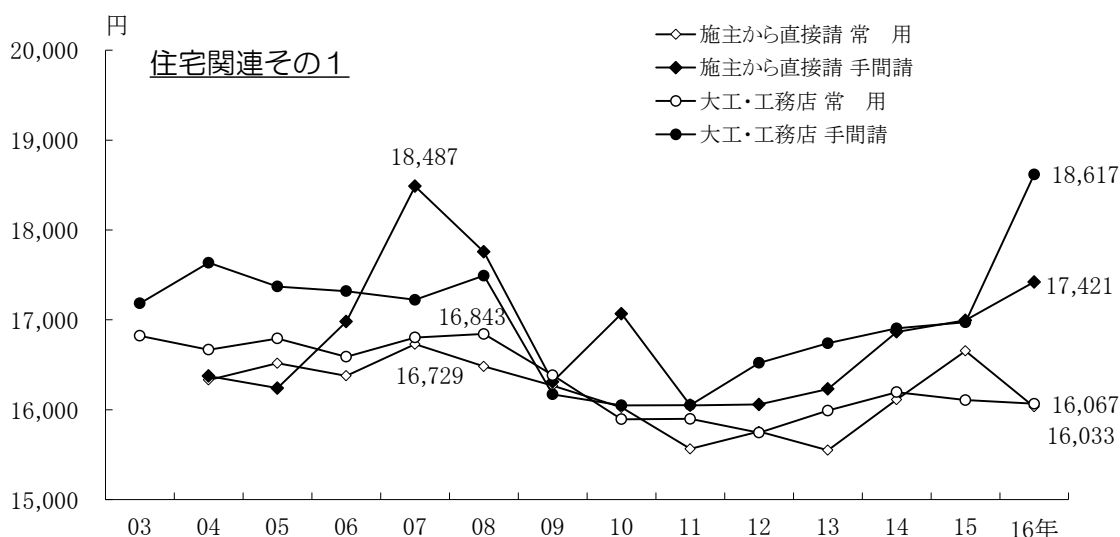
続いて、03年以降の推移について、仕事先別にみると次の通りである。

「施主から直接請」けた現場を主な仕事先としている職人の賃金をみると、03年以降で常用の賃金が最も高いのは07年16,729円である。その後減少を続けてきたが、11年以降は、増減を繰り返して推移している。手間請は07年18,487円を頂点として減少傾向を示していたが、11年を底として増加傾向が続いている。

「大工・工務店」の現場をみると、常用は08年の16,843円が最も高く、その後12年まで減少を続けた。14年に微増に転じたが、16年には再び減少して推移している。手間請は09年に大きく減少した後、12年以降増加を続けている。特に16年は前年と比較して大きく増加している。

町場の現場では、15年から16年では、常用が減少して推移しているのに対し、手間請が増加して推移している（図表12 住宅関連その1）。

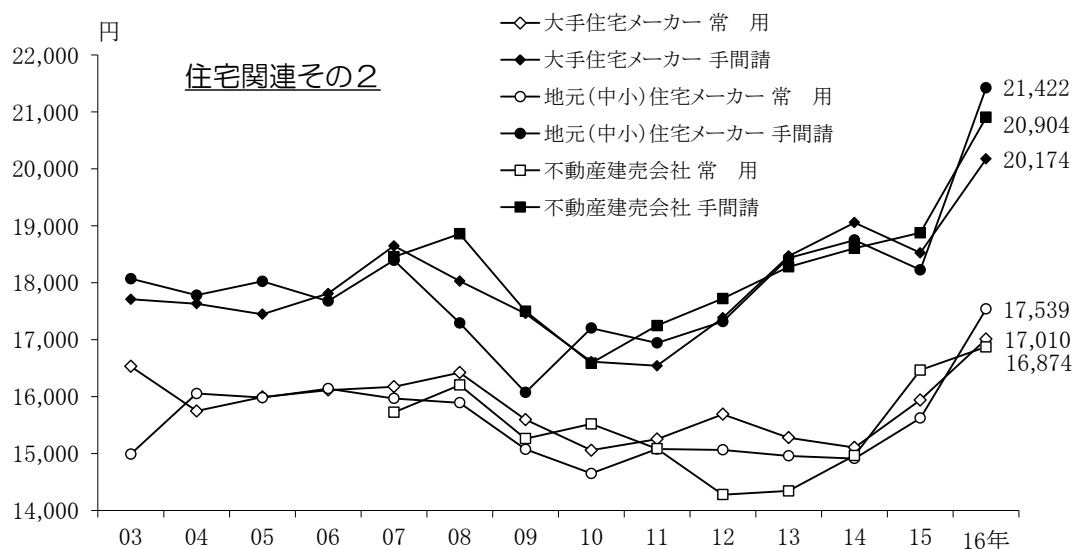
図表12 仕事先別（分野別）、常用・手間請賃金（2003年～2016年）



注：数字は2016年賃金額。

「大手住宅メーカー」と「地元（中小）住宅メーカー」、「不動産建売会社」では、11年以降増加傾向にあった手間請の賃金が15年に減少に転じたが、16年は再び増加に転じている。特に、「地元（中小）住宅メーカー」は、前年比3,196円と大幅に増加しており、「大手住宅メーカー」、「地元（中小）住宅メーカー」、「不動産建売会社」の手間請の1日あたり賃金はいずれも2万円台となっている（図表12 住宅関連その2）。

常用は、11年以降、手間請と反対の動きを示してきた。11年から14年をみると、手間請が増加傾向にあるのに対し、常用はほぼ横ばいで推移している。14年から15年にかけては、手間請が減少したが常用は増加している。しかし、16年は常用も手間請も増加して推移しており、「大手住宅メーカー」、「地元（中小）住宅メーカー」、「不動産建売会社」の1日あたり賃金は、いずれも03年以降で最も高い。

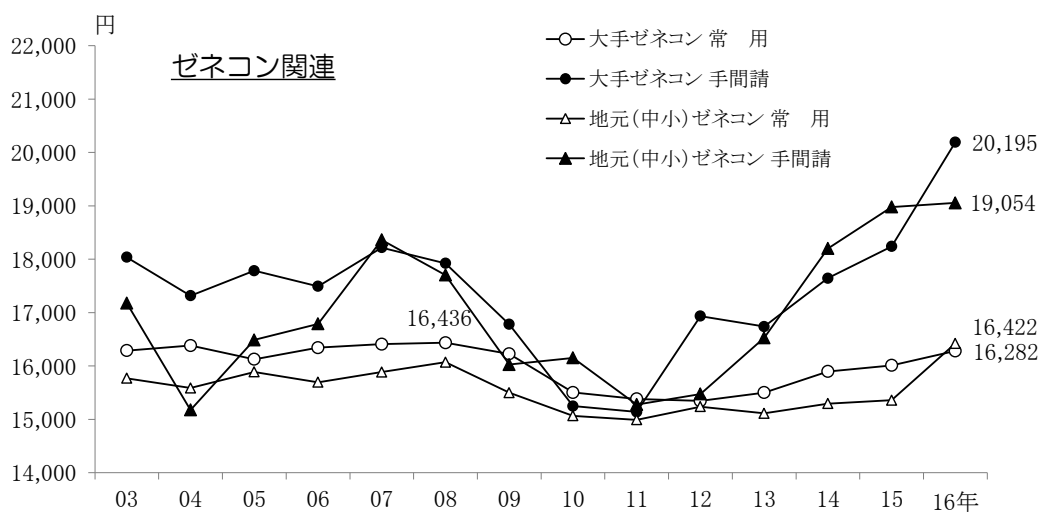


注：数字は2016年賃金額。

「大手ゼネコン」の常用は、03年～09年が1.6万円台で推移してきたが、10年に減少し、1.5万円台となった。13年以降、徐々に増加してきており、16年は16,282円となっているが、ピークの08年16,436円には及んでいない。「大手ゼネコン」の手間請は08年頃までは1.7万円台で推移してきたが、09年、10年と大きく落ち込んだ。11年を底として増加傾向が続いており、16年には20,195円と2万円を超えた。

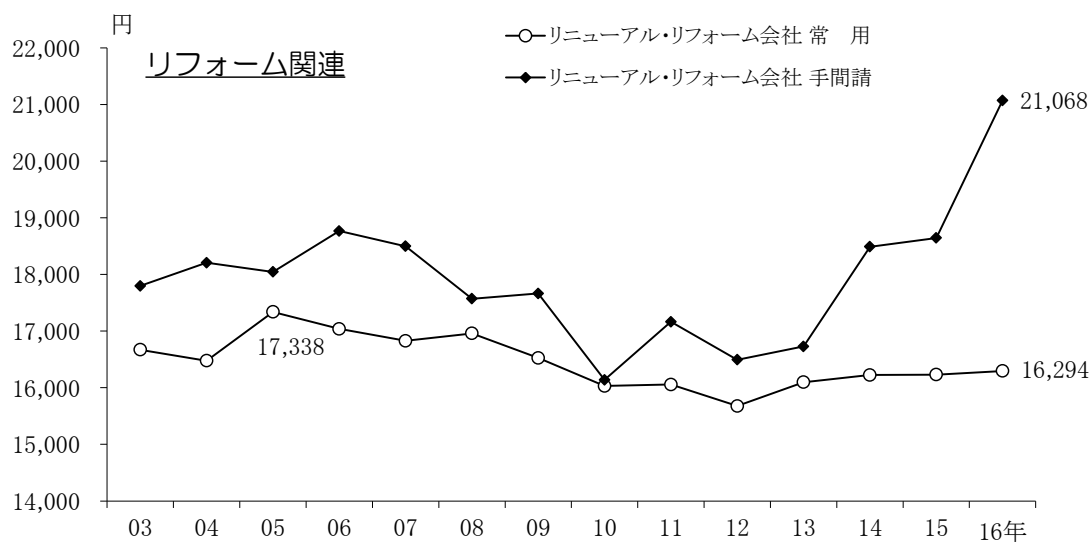
「地元(中小)ゼネコン」をみると、常用は「大手ゼネコン」を一定程度下回る水準ながら同じ動きで推移してきたが、16年は16,422円と「大手ゼネコン」よりも高くなっている。「地元(中小)ゼネコン」の手間請は、年によって大きく動きが見られるが、12年以降は増加傾向を示している。

16年のゼネコン関連の1日あたり賃金は、「大手ゼネコン」の常用をのぞいて、03年以降最も高くなっている(図表12 ゼネコン関連)。



注：数字は2016年賃金額。

リフォーム関連は、常用が05年の17,338円をピークとして12年まで減少が続いた。その後、ほぼ横ばいで推移しており、16年は16,294円となっている。手間請は、06年から減少に転じ10年を底に増加傾向にあり、16年は前年から2,425円増加して21,068円となっている（図表12 リフォーム関連）。



注：数字は2016年賃金額。

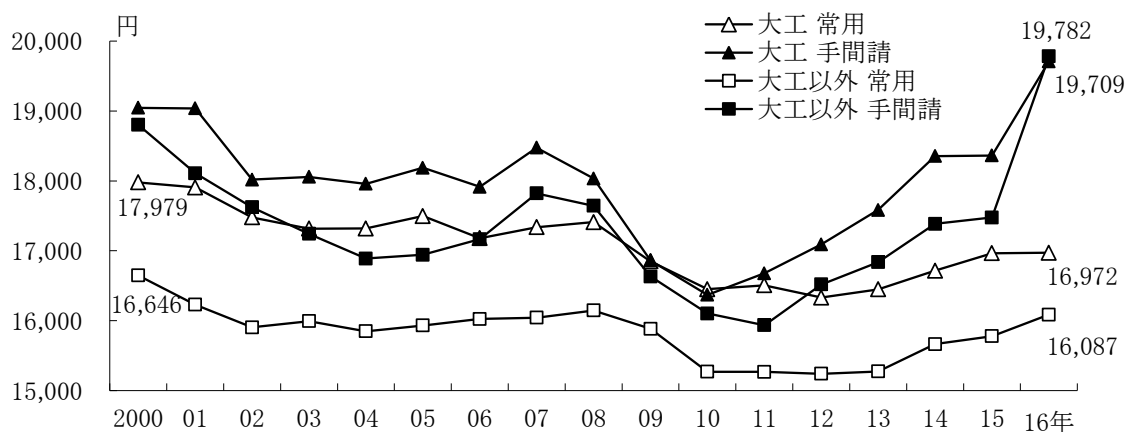


## ②大工・大工以外別賃金

大工・大工以外別でみると、「大工」の常用は00年の17,979円をピークに12年まで減少しつつ推移している。12年以降微増傾向がみられるが、16年16,972円となっており、00年と比較すると1,007円低い。「大工」の手間請は07年から10年にかけて急激に落ち込んだがその後は増加を続け、16年は19,709円と00年以降で最も高い。

「大工以外」の常用は00年の16,646円がピークで、02年にかけて減少した後横ばいで推移し、09年、10年にさらに減少して推移している。14年には増加に転じたが、16年は16,087円で00年水準には戻っていない。「大工以外」の手間請は、「大工」の手間請とほぼ同じ動きをしている。「大工以外」の職種は、「大工」よりも低い水準で推移してきたが、16年には大幅に上昇し、19,782円と「大工」を上回っている（図表13）。

図表13 大工・大工以外別、常用・手間請別賃金（2000年～2016年）

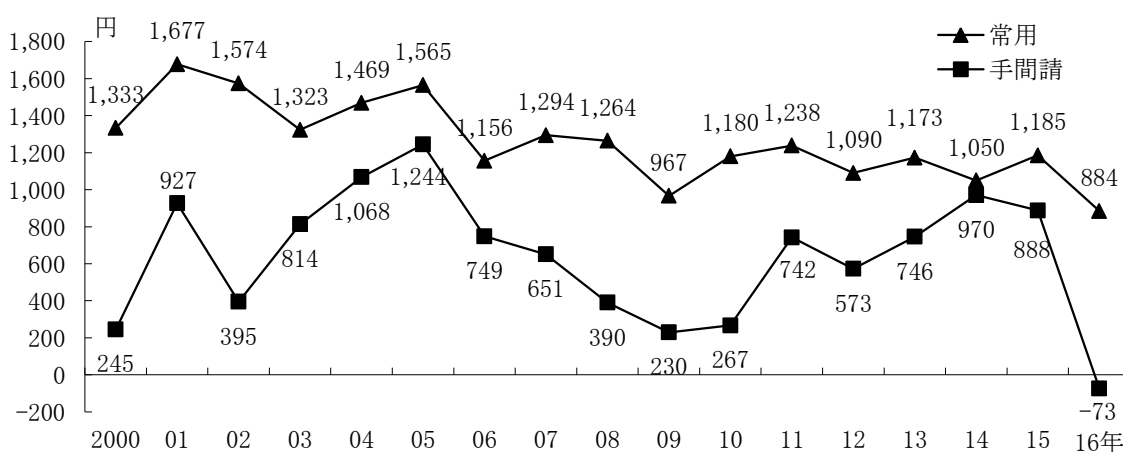


注：図中の数字は、2000年以降の最高賃金額と2016年の賃金。

「大工」と「大工以外」の賃金の差をみると、常用は一貫して「大工」の方が高いが、05年までと比べて06年以降はその差が縮まってきている。16年は、常用の「大工」と「大工以外」の差が884円と00年以降最も小さくなっている。

手間請は、年によって差にばらつきがあるものの、「大工」の方が高い状態で推移してきたが、16年はその差が逆転し、「大工以外」の方が73円高くなっている（図表14-1）。

図表14-1 常用・手間請別、大工と大工以外の賃金の差（2000年～2016年）



「大工」と「大工以外」の賃金の差（「大工」－「大工以外」）について、常用の「日給月給」と「月固定給」別にみると、「日給月給」では、「大工」と「大工以外」の差が1,235円となっているが、「月固定給」ではその差が183円と小さい（図表14-2）。

図表14-2 大工と大工以外の常用（日給月給・月固定給）賃金とその差（2016年）

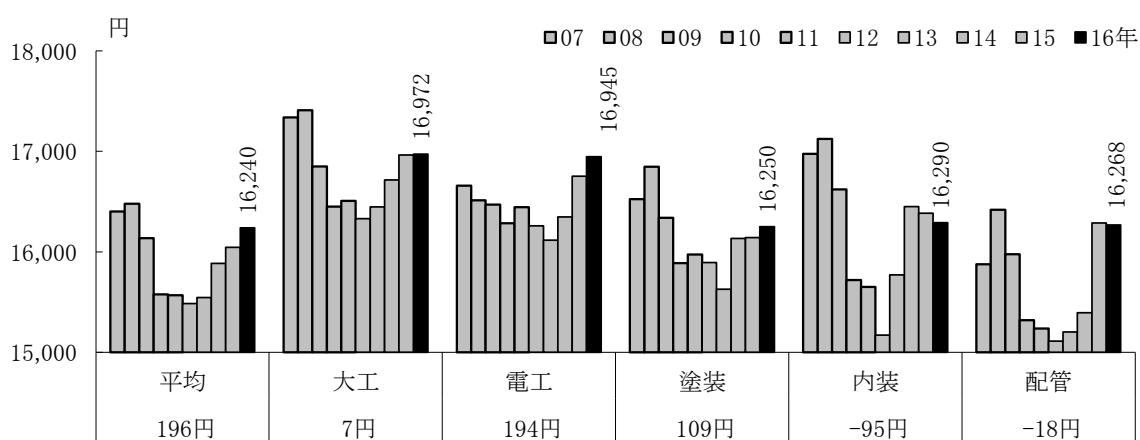
単位：円

	1日あたり賃金		差
	大工	大工以外	
常用	16,972	16,087	884
常用（日給月給）	17,042	15,808	1,235
常用（月固定給）	16,745	16,562	183

### ③職種（主要5職種）別賃金

回答数の多かった5職種の常用について、1日あたりの賃金をみると、高い順に「大工」16,972円、「電工」16,945円、「内装」16,290円、「配管」16,268円、「塗装」16,250円となっており、5職種すべてで平均（16,240円）を上回っている。「大工」、「電工」、「塗装」は前年並みか上回っているが、「内装」、「配管」は前年から減少している。特に「内装」は、2年連続の減少であった（図表15-1）。

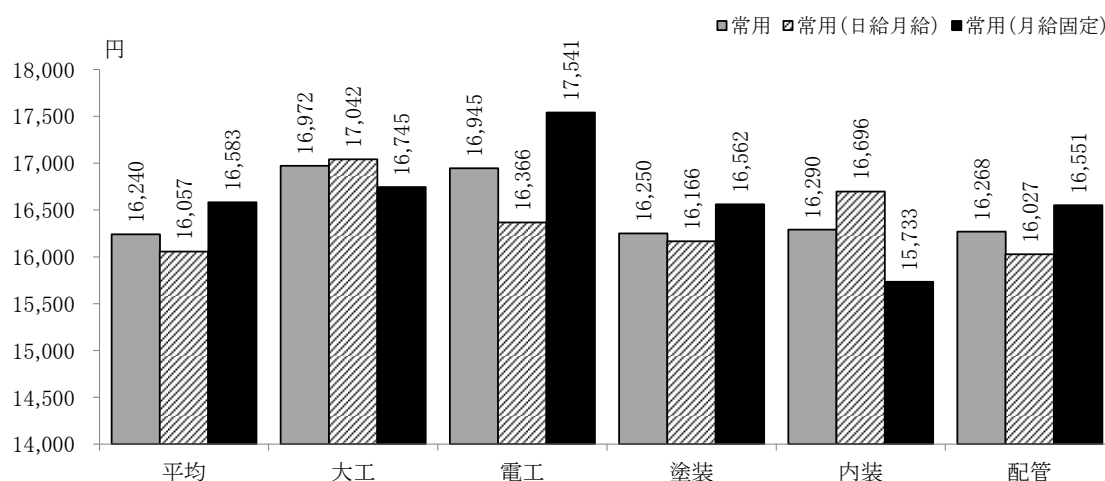
図表15-1 5職種の常用賃金（2007年～2016年）



注：棒の外の数字は2016年の賃金。職種の下に数字（例：電工（194円））は15-16年の増減額。

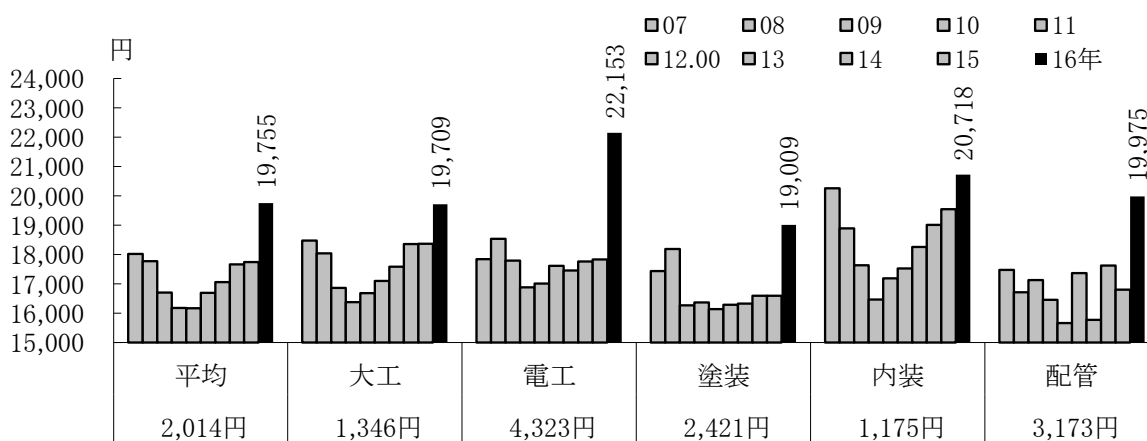
常用の賃金を「日給月給」、「月固定給」別にみると、全体の平均では「月固定給」の方が「日給月給」よりも高く、「電工」、「塗装」、「配管」は「月固定給」の方が高い。一方、「大工」、「内装」では、「日給月給」が「月固定給」を上回っている（図表 15-2）。

図表 15-2 5 職種の常用（日給月給・月固定給）賃金（2016 年）



回答数の多かった 5 職種について、手間請の 1 日あたり賃金をみると、「電工」が最も高く 22,153 円で、「内装」 20,718 円、「配管」 19,975 円、「大工」 19,709 円、「塗装」 19,009 円と続いている。手間請の 1 日あたり賃金は、既に見た通り、16 年、大幅に増加している。職種別でも「電工」 4,323 円増、「配管」 3,173 円増、「塗装」 2,421 円増などとなっている（図表 16）。

図表 16 5 職種の手間請賃金（2007 年～2016 年）

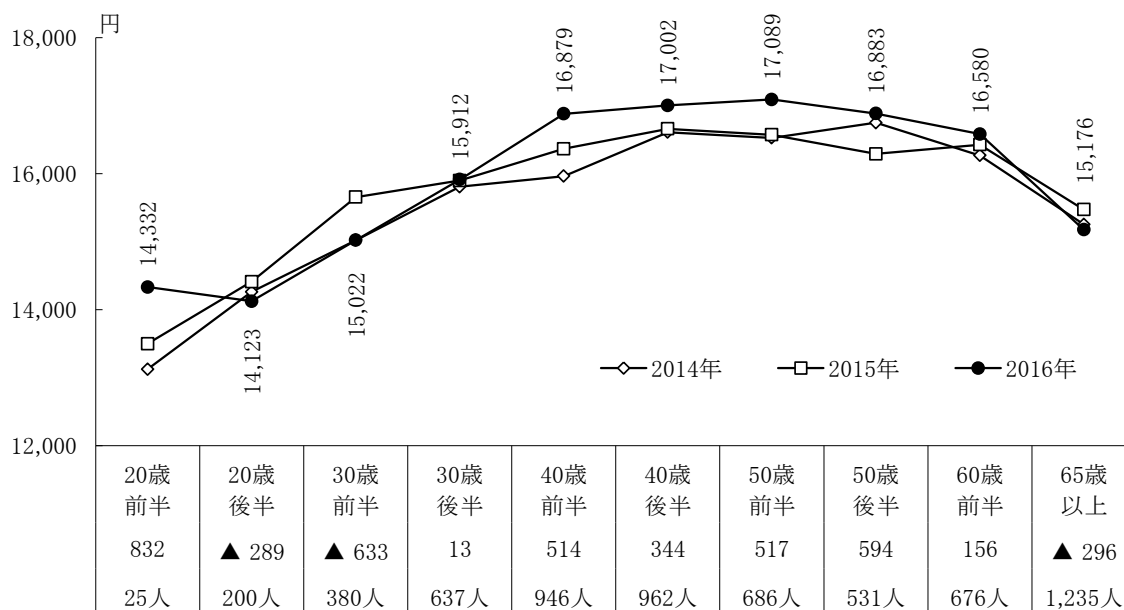


注：図表 15-1 と同じ。

#### ④年齢別賃金

年齢別に1日あたり賃金をみると、16年の常用は「20歳前半」をのぞき、年齢とともに上昇し、「50歳前半」をピークに減少している。14年、15年と比較して、「40歳前半」から「60歳前半」までの水準が高くなっている（図表17-1）。

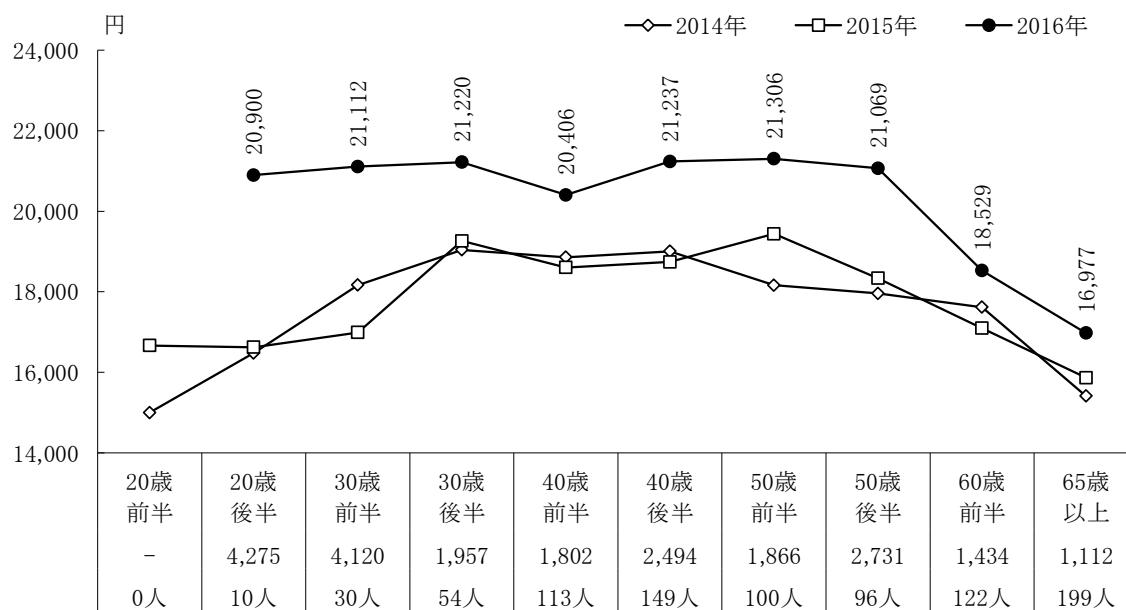
図表17-1 年齢別、常用賃金（2014年～2016年）



注：折れ線グラフの数字は2016年の賃金。年齢の下の数字（例：832）は、各賃金の15-16年の増減額。増減額の下に数字は回答者数。

手間請の1日あたり賃金を年齢別にみると、16年は、「20歳後半」から「50歳後半」まで概ね横ばいで、60歳以上で減少している。いずれの年齢階層でも14年、15年の賃金を大きく上回っている。賃金カーブは、一般的に年齢を重ねるごとに上昇し、50歳代頃をピークに減少に転じる。しかし、手間請では、相対的に若い年齢階層から賃金が上がることなく推移し、60歳以上で減少するという特徴を示している（図表17-2）。

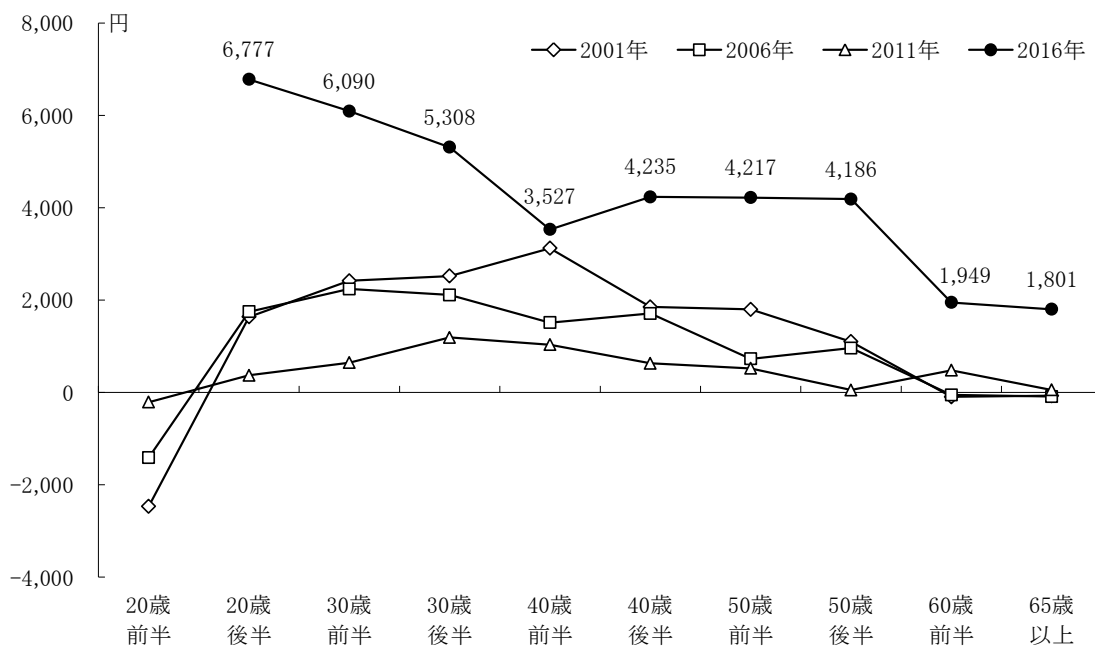
図表 17-2 年齢別、手間請賃金（2014年～2016年）



注：折れ線グラフの数字は図表 17-1 に同じ。

図表 18 は、常用と手間請の 1 日あたりの年齢別賃金差について、01 年から 5 年ごとにみたものである。16 年は、「20 歳後半」と「30 歳前半」で手間請が常用よりも 6,000 円以上高いが、年齢階層が上昇するとともにその差が減少している。手間請の 1 日あたり賃金は「20 歳前半」や 60 歳以上などで、常用を下回ることもあったが、12 年以降は、全ての年齢階層で手間請の賃金水準が常用を上回って推移しており、16 年は、その差が大きく拡大した。

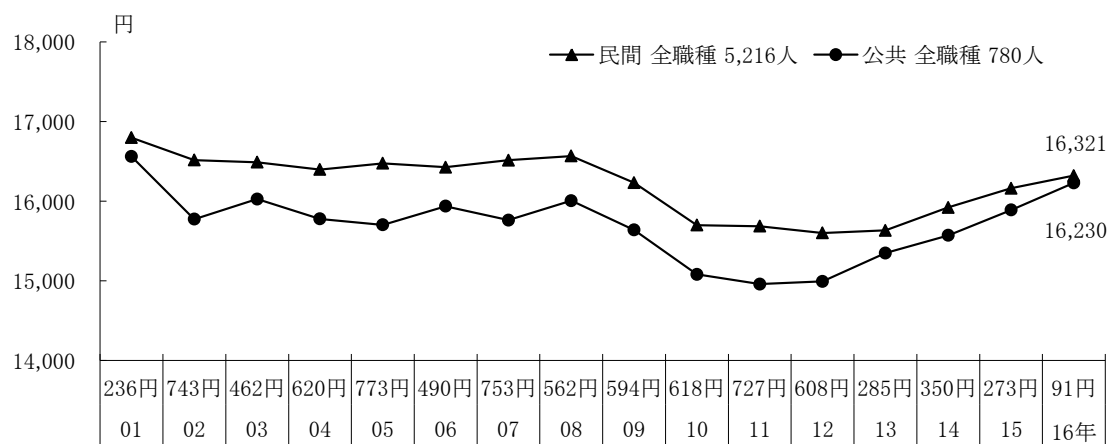
図表 18 年齢別、常用と手間請の差（手間請－常用）



### ⑤民間公共別賃金

民間と公共別に賃金をみると、常用は「民間」が「公共」を上回る形で推移しているが、13 年以降、その差は徐々に小さくなっており、16 年では「民間」16,321 円、「公共」16,230 円とその差が 91 円にまで縮まっている（図表 19-1）。

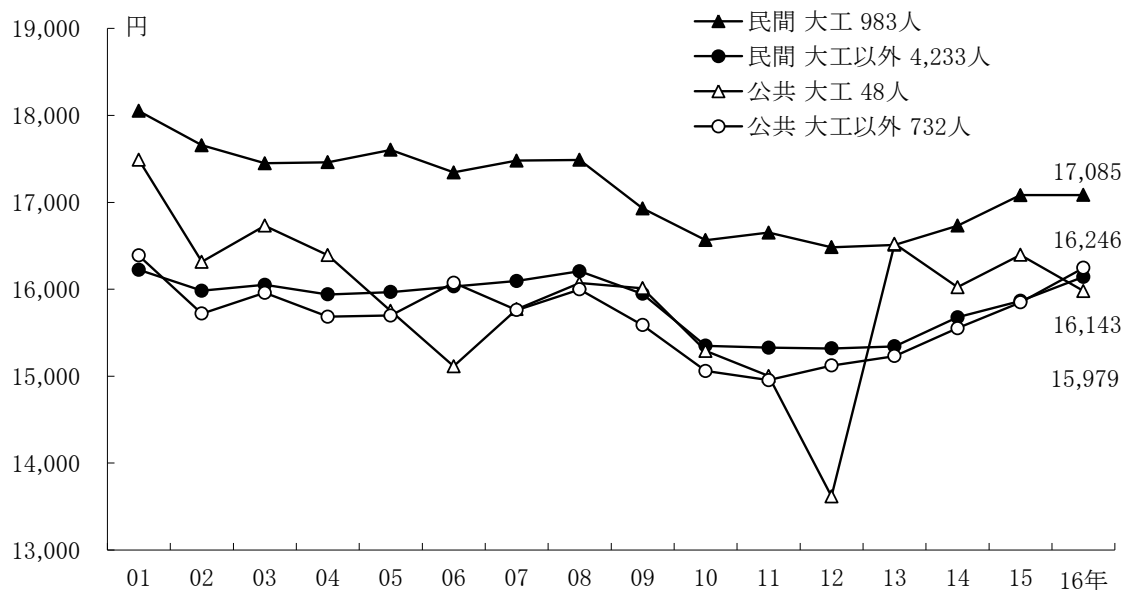
図表 19-1 民間・公共別、常用賃金（2001 年～2016 年）



注：凡例の人数は回答者数、折れ線グラフの数字は 2016 年の賃金、グラフの下の金額（例：236 円）は、民間と公共の 1 日あたり賃金差（民間-公共）。

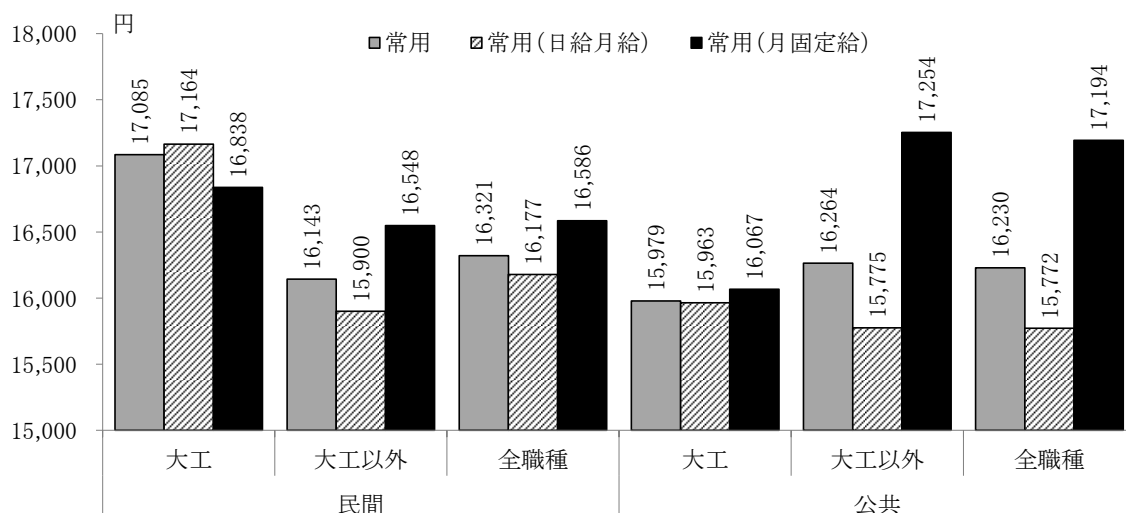
民間・公共別、大工・大工以外別に常用の賃金をみると、最も高いのは、一貫して「民間・大工」で16年は17,085円である。「公共・大工」は、例年、回答数が少ないこともあり、増減を繰り返して推移している。大工以外については、01年以降、一部の年をのぞき、民間が公共を上回って推移してきたが、民間と公共でそれほど差がみられない。16年は「民間・大工以外」が16,143円、「公共・大工以外」が16,246円と逆転している（図表19-2）。

図表 19-2 民間・公共別、大工・大工以外別、常用賃金（2001～2016年）



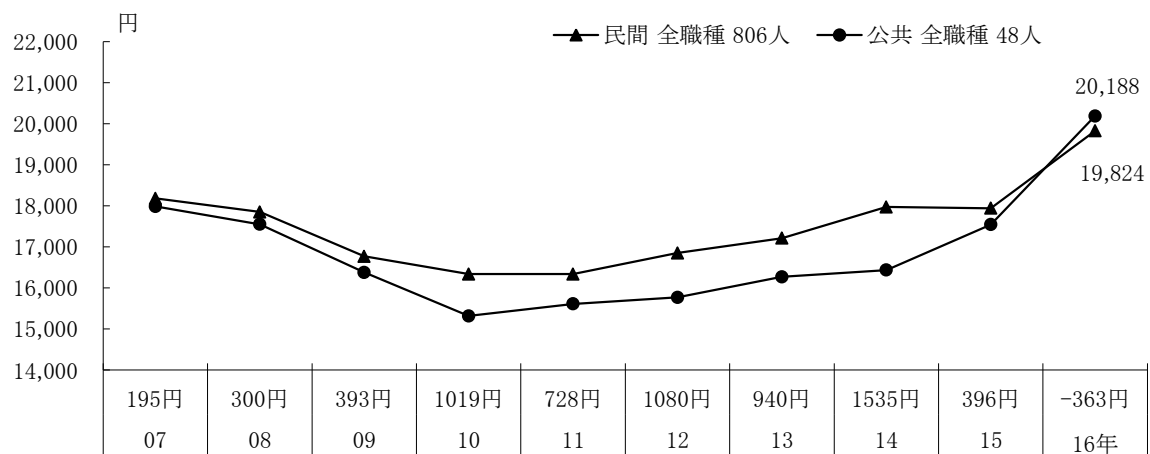
図表 19-3 は、民間と公共、大工と大工以外別に、常用の賃金を日給月給と月固定給別にみたものである。「民間・大工」のみ、「日給月給」が「月固定給」を上回っている。

図表 19-3 民間・公共別、大工・大工以外別、常用（日給月給・月固定給）賃金（2016年）



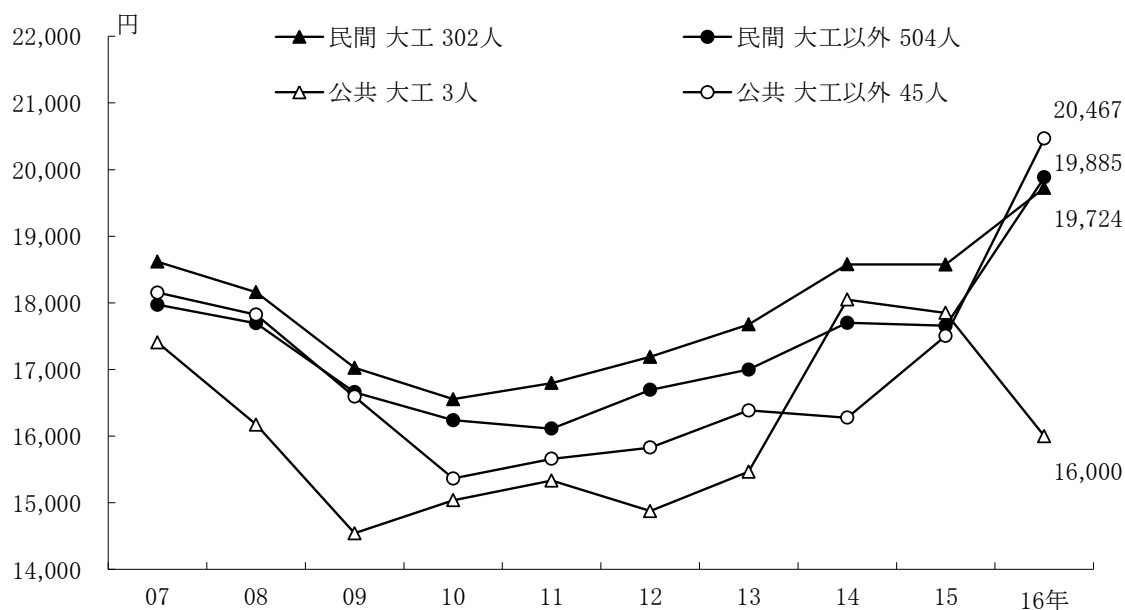
手間請の民間・公共別賃金をみると、07年以降、「民間」が「公共」を上回って推移してきた。10年以降はその差が拡大し、14年には1,535円であったが、16年には「民間」と「公共」の賃金が逆転し、「公共」20,188円、「民間」19,824円となっている（図表20-1）。

図表20-1 民間・公共別、手間請賃金（2007年～2016年）



民間・公共別、大工・大工以外別に手間請賃金をみると、07年から15年まで、最も高いのは「民間・大工」であった。しかし、16年は、「民間・大工以外」19,885円と「公共・大工以外」20,467円が「民間・大工」19,724円を上回っている。

図表20-2 民間・公共別、大工・大工以外別、手間請賃金（2001～2016年）

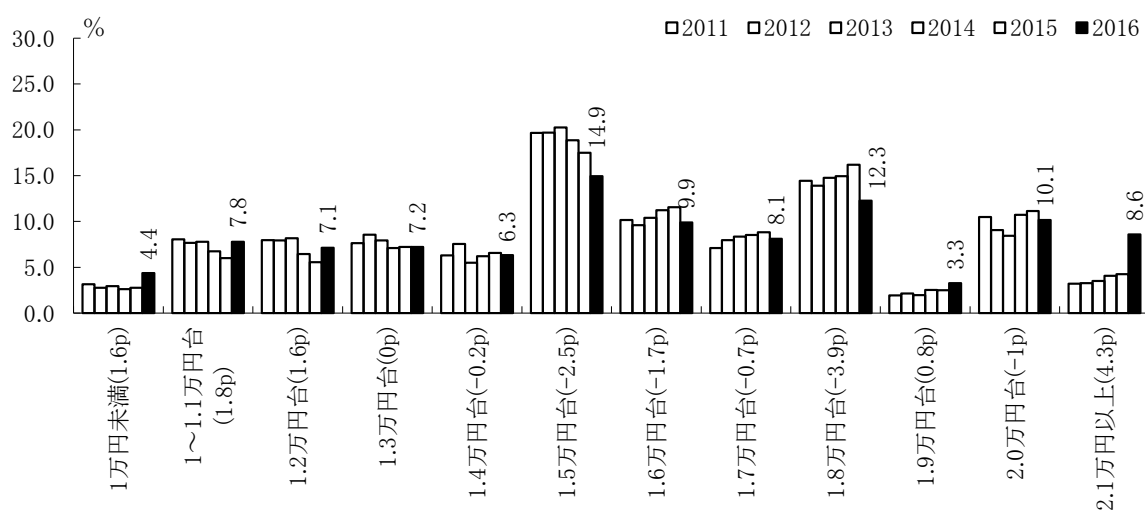




## ⑥金額階層別賃金

16年の金額階層別常用賃金は、「1.5万円台」が14.9%と最も多く、「1.8万円台」が12.3%、「2.0万円台」が10.1%と続いている。15年と比較すると、「1.2万円台」以下の割合が増加しており、「1.3万円台」以上の階層では、「1.9万円台」をのぞいて割合が低下している。しかし、「2.1万円以上」が15年4.3%から16年8.6%に倍増しており、この階層の増加によって常用の平均賃金（16,240円、前年比196円増）が引き上げられている（図表21-1）。

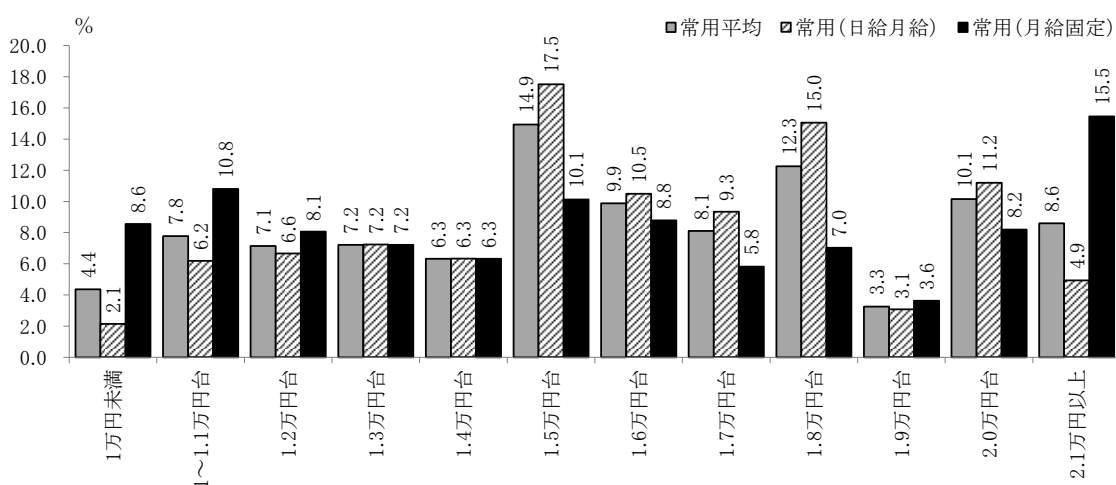
図表 21-1 金額階層別、常用賃金（2007年、2011-2016年）



注：凡例の数字（例：1.6p）は15年-16年の差（ポイント）。

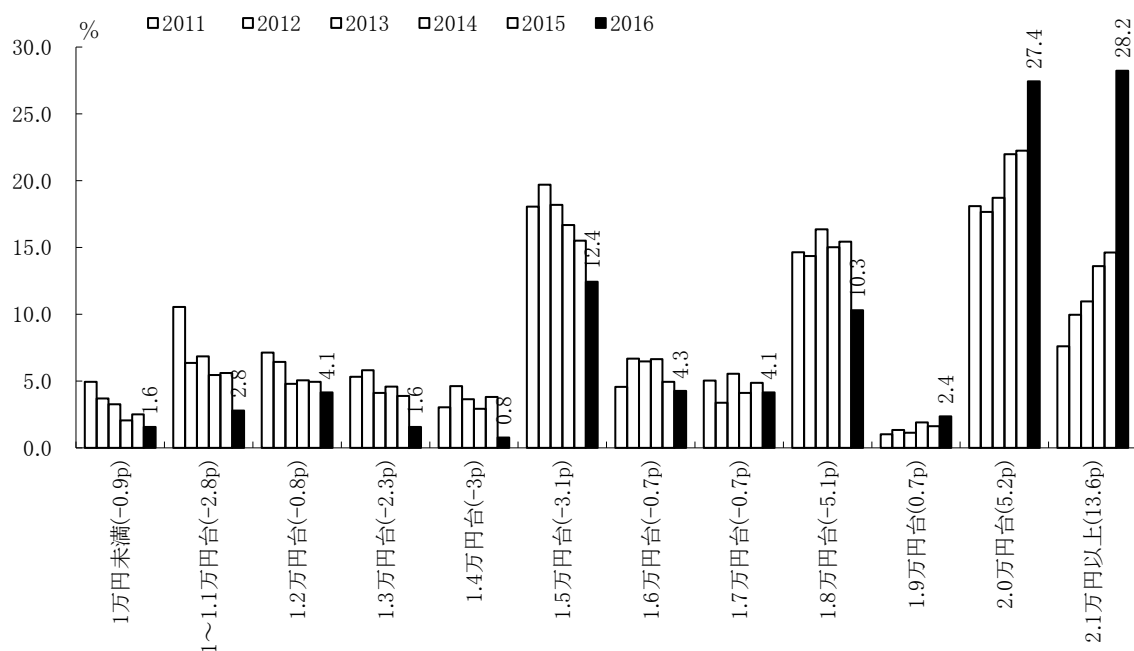
常用の1日当たり賃金額の階層を日給月給、月固定給別にみると、「日給月給」では、「1.5万円台」が最も多い（17.5%）のに対して、「月固定給」では「2.1万円以上」が15.5%で最も多い（図表21-2）。

図表 21-2 金額階層別、常用（日給月給・月固定給）賃金（2016年）



金額階層別に手間請の1日あたり賃金をみると、「2.1万円以上」が28.2%と最も多い。「2.0万円台」が27.4%と続いており、2万円以上で55.6%を占めている。15年と比較すると、「1.8万円台」以下の階層ではその割合が減少しており、「1.9万円台」以上の割合が増加している(図表22)。

図表22 金額階層別、手間請賃金(2007年、2011-2016年)

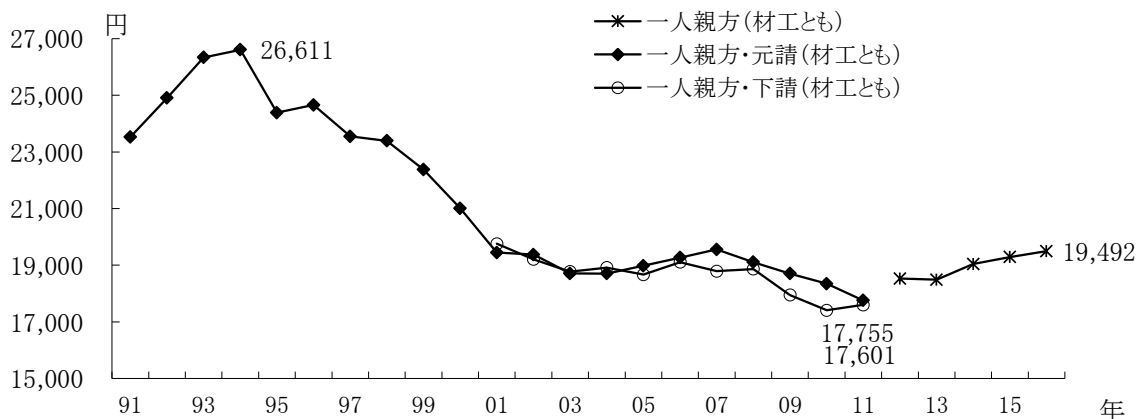


注：図表21に同じ。

### 3) 一人親方の賃金

一人親方の賃金は、94年の26,611円をピークとして、90年代後半、大幅に減少し、11年には1.7万円台にまで落ち込んだ。14年以降はわずかに増加しつつ推移しており、16年は19,492円となった。しかし、90年代前半の賃金水準とは依然として大きな開きがある（図表23）。

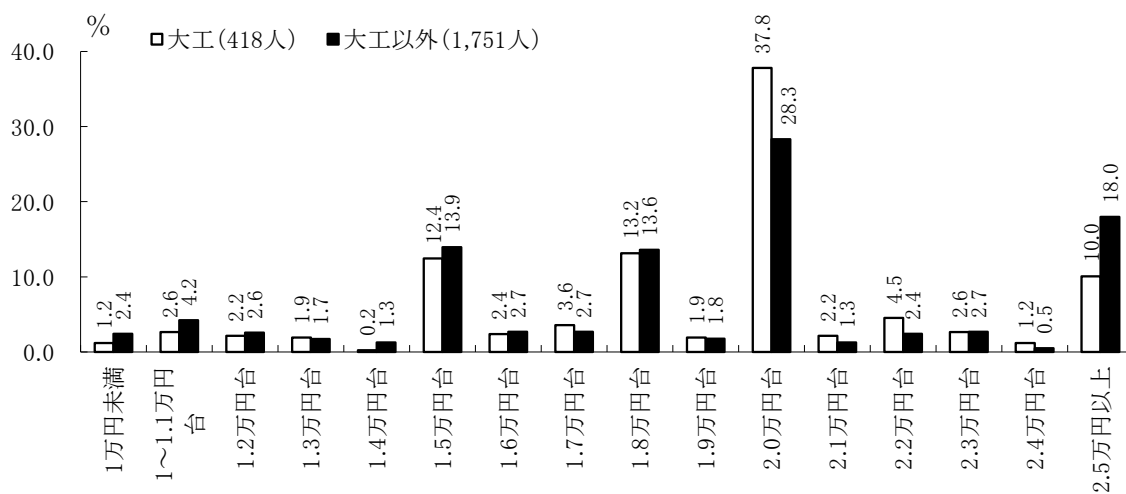
図表23 一人親方 賃金の推移（1991年～2016年）



注：図中の数字は94年および、11年、16年の数値。

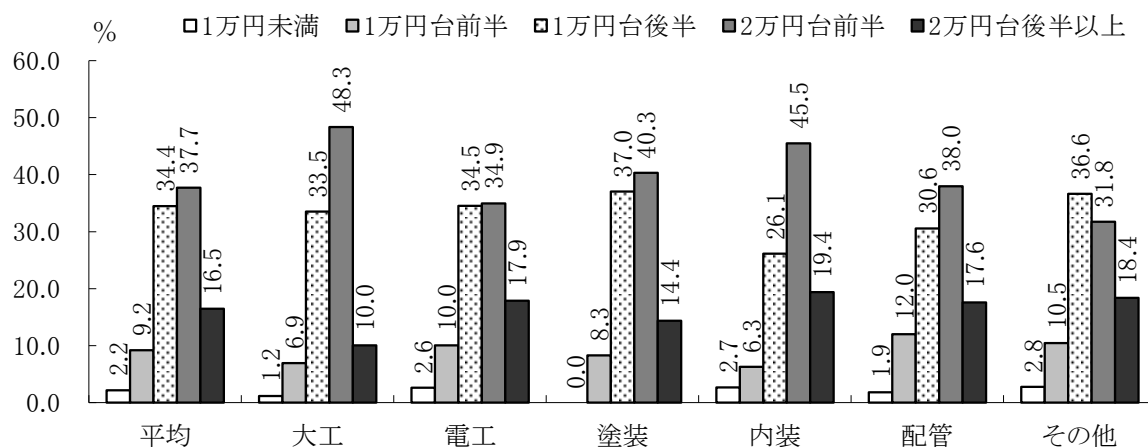
一人親方の賃金を賃金階層別、大工・大工以外別にみると、「大工」、「大工以外」いずれも「2.0万円台」が最も多く、それぞれ37.8%、28.3%となっており、特に「大工」はその割合が高い。「2.0万円台」と「1.5万円台」、「1.8万円台」、「2.5万円以上」の4つの階層に集中しており、「2.5万円以上」の階層では、「大工以外」が18.0%となっている（図表24）。

図表24 一人親方 金額階層別、大工・大工以外（2016年）



主な職種別（5 職種）の一人親方の賃金をみると、「大工」、「電工」、「塗装」、「内装」、「配管」の 5 職種いずれも「2 万円台前半」が最も多い。「2 万円台後半以上」の割合では、「大工」が 10.0%と最も低く、その他の 4 職種は 14.4%～19.4%となっている。2 万円以上の割合では、「内装」が 64.9%（45.5%+19.4%）と他の 4 職種よりも高い割合を示している（図表 25）

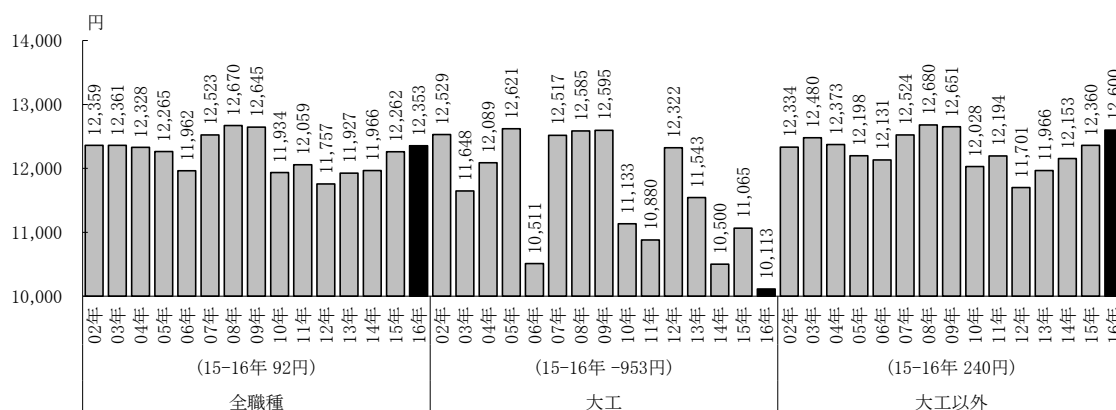
図表 25 一人親方 主な職種別、金額階層別の賃金（2016 年）



#### 4) 見習い（年齢 20 歳未満もしくは経験年数 5 年以下）の賃金

見習い（本調査では年齢 20 歳未満もしくは経験年数 5 年以下の回答者）の常用賃金の推移をみると、16 年は 12,353 円と 15 年から 92 円増加して推移している。大工、大工以外別では、「大工」が 10,113 円と 15 年から 953 円減少しているのに対し、「大工以外」は 12,600 円と 240 円増加している。見習いの賃金は、一部の年をのぞいて「大工以外」が「大工」を上回ってきたが、16 年は、「大工以外」と「大工」の見習い賃金の差は 2,487 円となっており、02 年以降で最も大きくなっている（図表 26）。

図表 26 見習い賃金の推移（2002 年～2016 年）



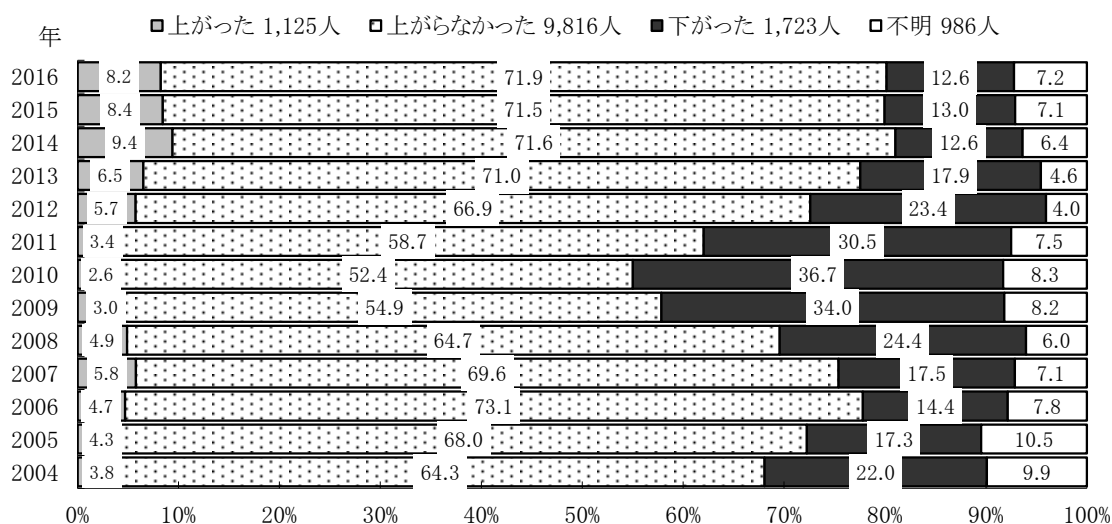
注：年の下の数字は 15 年-16 年の増減額。

## 5) 賃金の引き上げ・引き下げ状況

職人・一人親方の賃金が前年と比較して「上がった」か「下がった」かの回答をみると、16年は「上がった」が8.2%、「上がらなかった」が71.9%、「下がった」が12.6%となっている。14年以降、概ね同じ割合で推移している。04年以降の推移をみると、「下がった」の割合が10年の36.7%をピークとして減少を続けてきたが、この数年は下げ止まって推移している。他方、「上がった」の割合は5%程度で推移してきたが、12年以降、わずかではあるが増加して推移している（図表27-1）。

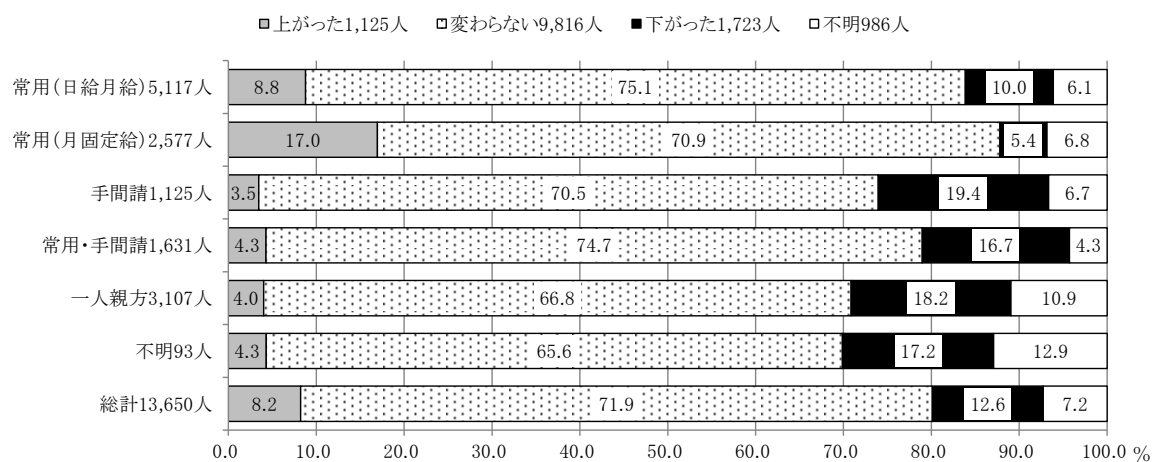
16年の賃金引き上げ・引き下げ状況を働き方別にみると、「上がった」の割合が相対的に高いのは、「常用（月固定給）」（17.0%）であった。それ以外は、「上がった」との回答割合に対して「下がった」の割合が高くなっている。

図表 27-1 職人・一人親方の賃金引き上げ・引き下げ状況（2004年～2016年）



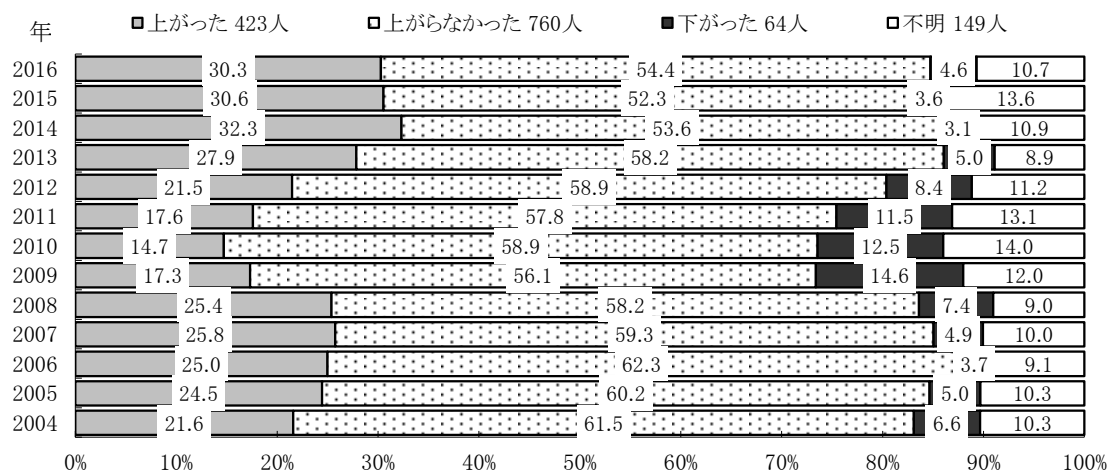
注：凡例の人数は2016年の回答者数。

図表 27-2 働き方別賃金引き上げ・引き下げ状況（2016年）



見習いは、12年頃から「上がった」の割合が増加しており、16年は「下がった」の4.6%に対し、「上がった」が30.3%となっている。見習いの動向を職人・一人親方と比較すると、見習いでは「上がった」の割合が高く、経験年数の少ない若年層では賃金が上がっている状況が続いている（図表28）。

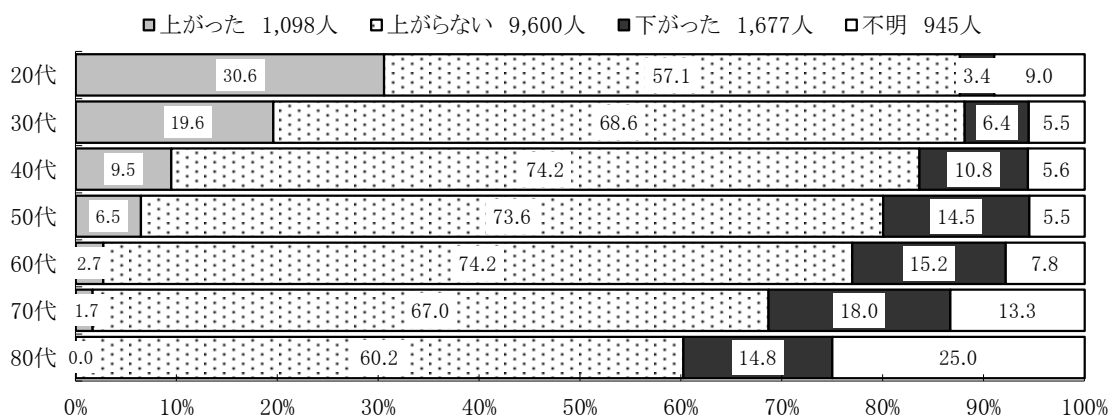
図表28 見習いの賃金引き上げ・引き下げ状況（2004年～2016年）



注：図表27に同じ。

年代別の状況を確認しても、30代以下の階層では「上がった」の割合が高く、40代以上の階層では「下がった」の割合が相対的に高くなっている（図表29）。

図表29 年齢階層別賃金引き上げ・引き下げ状況（2016年）



注：年齢未記入を除く。

## 6) 自己負担額

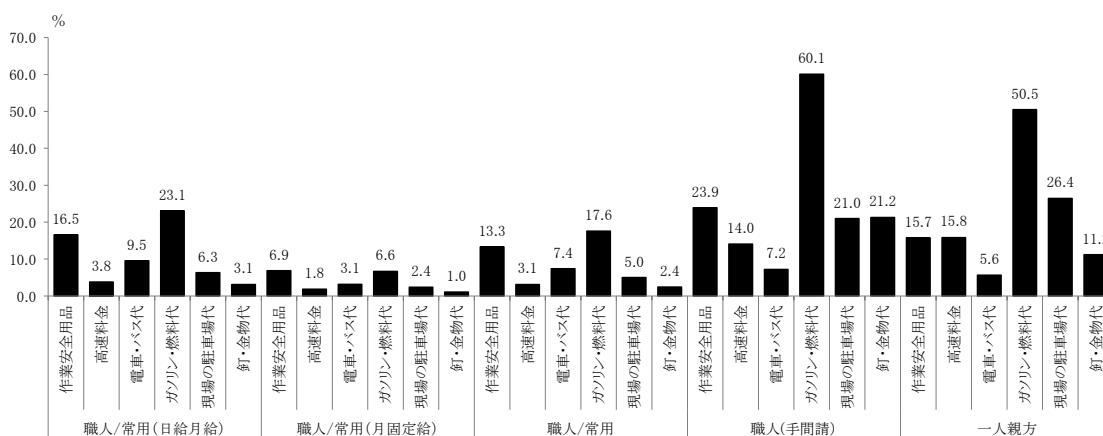
職人・一人親方の経費の自己負担額について、負担している項目別の回答者の比率、回答者平均金額（月額）、1日あたりの金額（加重平均）をみていく。

### ①項目別回答比

すべての働き方で「ガソリン・燃料代」が最も多く、常用が17.6%、手間請60.1%、一人親方50.5%となっている。

働き方別にみると、常用は「ガソリン・燃料代」17.6%に続いて、「作業安全用品」13.3%、「電車・バス代」7.4%などが上位に入っている。常用は、「月固定給」よりも「日給月給」の回答割合が高い。手間請は「ガソリン・燃料代」60.1%、「作業安全用品」23.9%、「釘・金物代」21.2%、一人親方は「ガソリン・燃料代」50.5%「現場の駐車場代」26.4%、「高速料金」15.8%が上位に入っている（図表30）。

図表30 自己負担の項目別、回答比（2016年）



### ②回答者平均金額（月額）

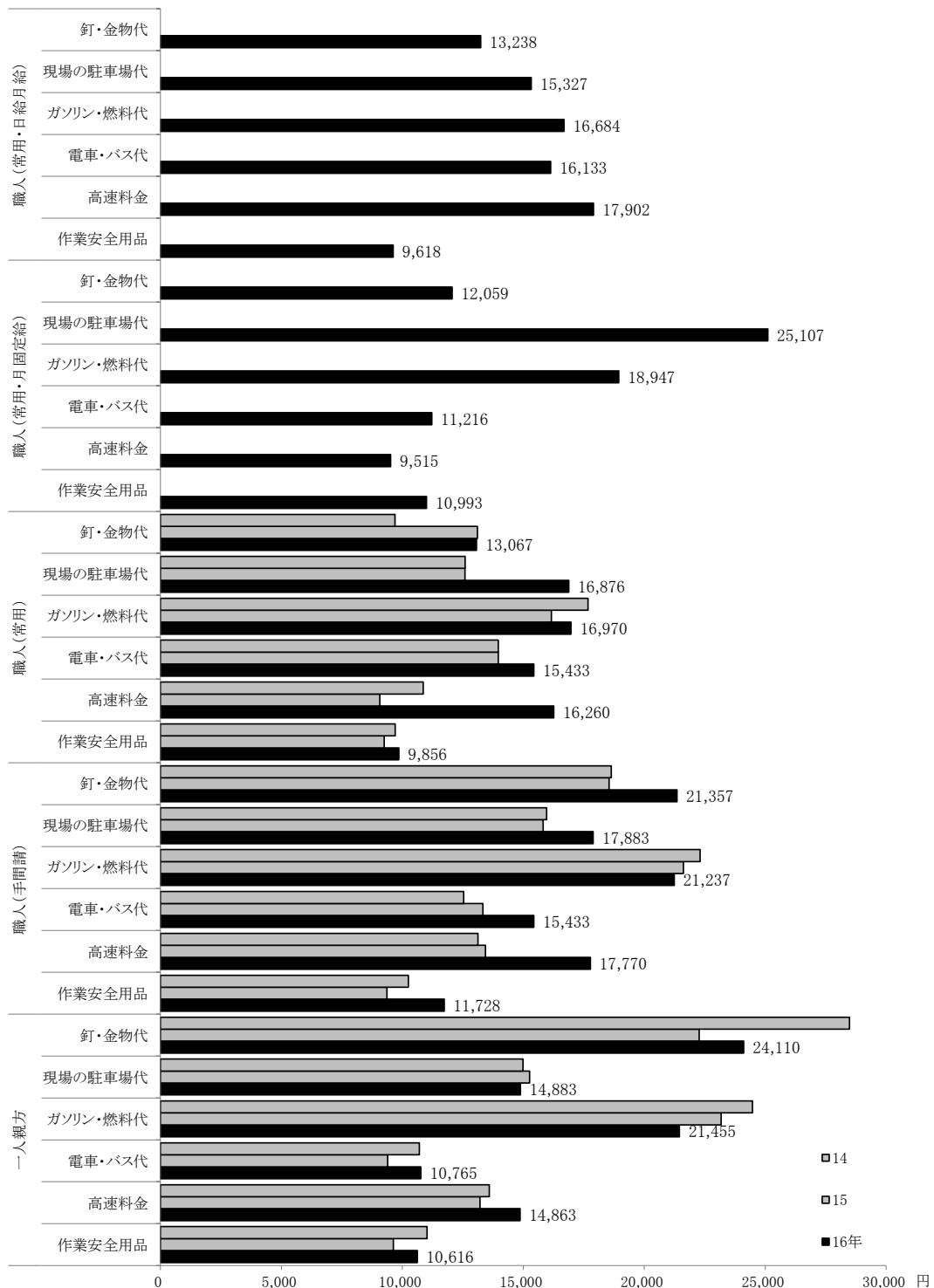
項目ごとの回答者の平均金額（月額）を働き方別にみると、常用は、「ガソリン・燃料代」（16,970円）、「現場の駐車場代」（16,876円）、「高速料金」（16,260円）が高い。16年に大きく増加しているのは、「現場の駐車場代」と「高速料金」であるが、いずれも高額な回答があり（図表31の注参照）、それらの回答をのぞくと、「現場の駐車場代」は15,137円、「高速料金」13,960円となる。しかし、常用の自己負担は「釘・金物代」をのぞいて全て前年を上回っており、特に「現場の駐車場代」と「高速料金」の負担が大きく増加している。

手間請の自己負担は「釘・金物代」が最も多く21,357円、「ガソリン・燃料代」が21,237円と続いている。手間請は、「ガソリン・燃料代」以外の項目で前年を上回っている。特に、「高速料金」は前年から4,333円増加している。

一人親方の自己負担は、手間請と同様に「釘・金物代」24,110円、「ガソリン・燃料代」21,455円が大きな支出となっている。

16年の自己負担は、全ての働き方で「高速料金」が前年を上回っており、遠方の現場での仕事が多くなっていることが推察される。

図表 31 自己負担（有効回答者平均金額）（2014～2016年）



注：「常用（月固定給）」の「現場の駐車場代」が高くなっているが、これは1ヶ月あたりの「現場の駐車場代」が30万円を超える回答があったため。「常用（月固定給）」の「現場の駐車場代」についての回答者数は61名で、合計金額が1,531,500円。単純平均は25,107円だが、30万円と40万円の回答があり、この数値を除くと単純平均は、14,093円。同様に集計すると、「常用」の「現場の駐車場代」は15,137円となる。また、「常用」は、「高速代金」にも20万円と38万円の回答があり、この数値を除くと単純平均は、13,960円。

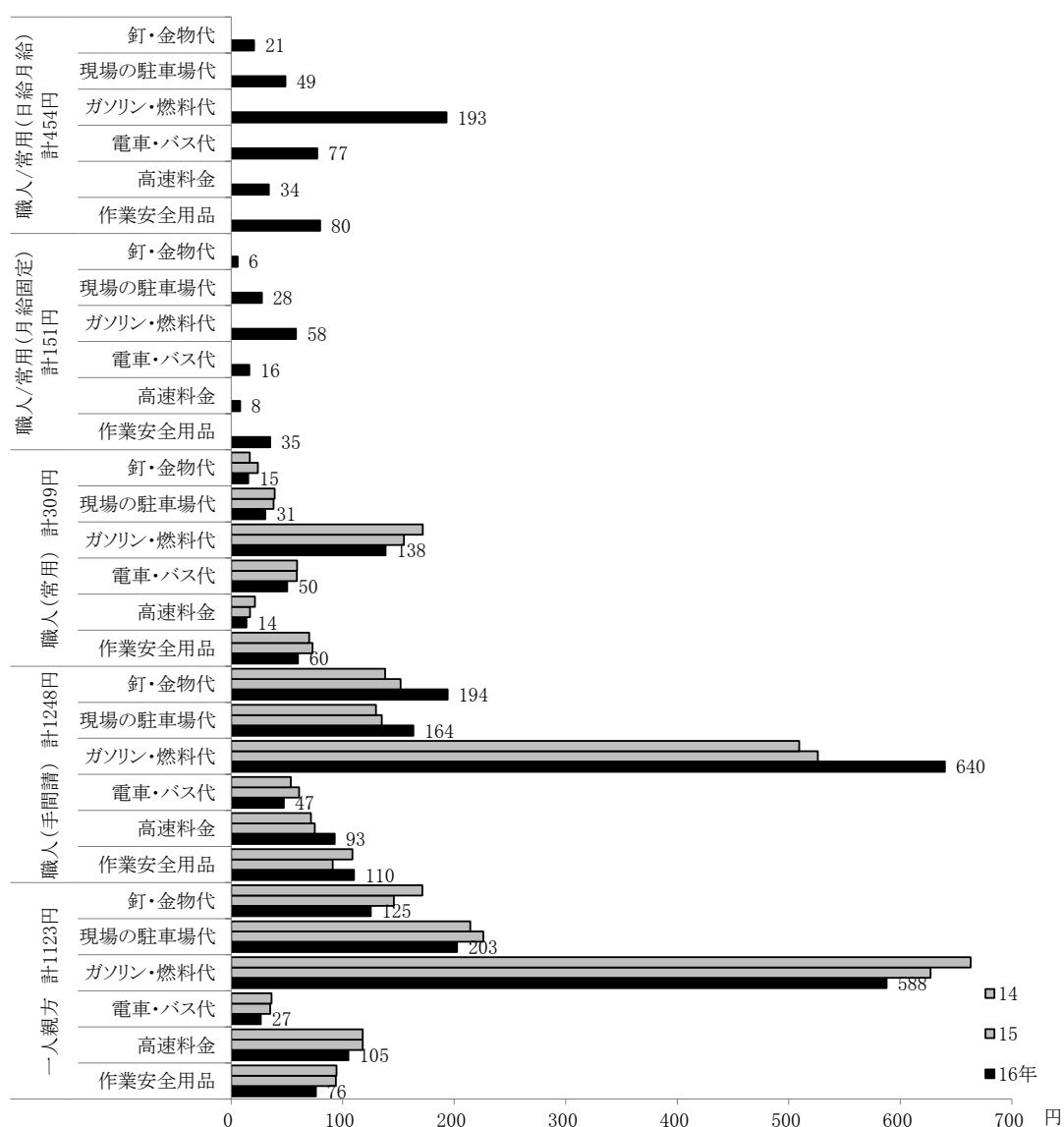


### ③1日あたりの金額（加重平均）

1日あたりの自己負担額の合計は、常用309円、手間請1,248円、一人親方1,123円である（図表32）。16年の平均賃金（図表8-1参照）から、経費を引いた平均実質賃金を算出すると、常用（16,240円）は15,931円、手間請（19,755円）は18,507円、一人親方（19,492円）は18,369円であった。また、常用を日給月給、月固定給別にみると、1日あたり自己負担額はそれぞれ454円、151円であり、常用の「日給月給」（16,057円）は15,603円、「月固定給」（16,583円）は16,432円となる。

なお、設問には社会保険や労働保険に関する項目は設けておらず、健康保険、年金、退職積立金などを考慮した場合、実質賃金はさらに低下すると考えられる。

図表32 自己負担（一日あたり・加重平均）



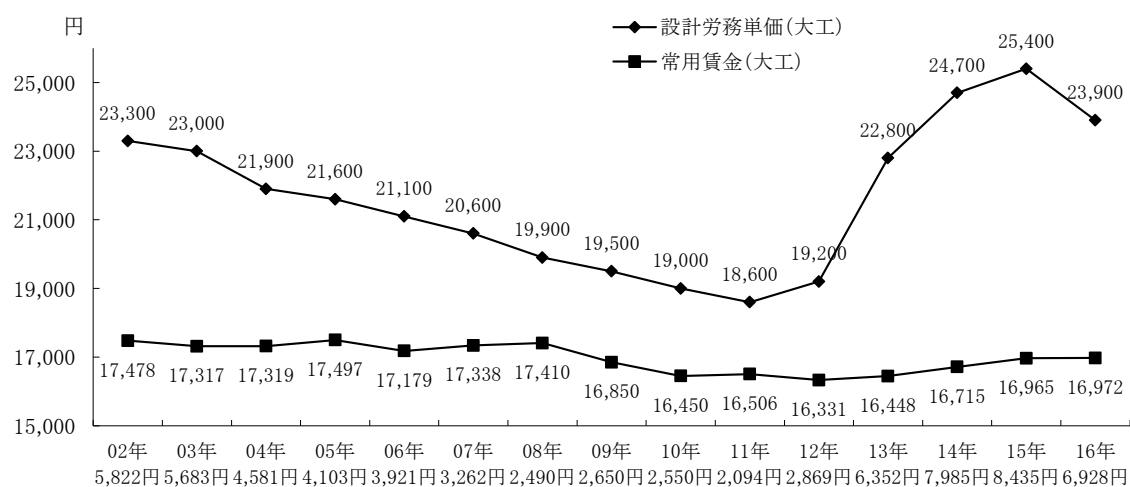
注：1カ月あたりの加重平均の算出方法は、[項目ごとの有効回答者平均金額]×[項目ごとの回答者数]÷[職人・一人親方それぞれの全回答者数]÷[それぞれの労働日数]。表示されている各項目の金額は小数点以下を四捨五入しているため、1日あたりの金額は、各項目の合計と一致しない場合がある。

## 7) 建設労働者の賃金水準—東京の男子労働者、設計労務単価との差

### ①設計労務単価との差

設計労務単価（東京・大工）と都連調査結果の職人（常用・大工）（民間公共合わせたもの）の賃金差は、00年代を通じて年々縮小傾向にあったが、12年以降大幅に拡大している。16年は設計労務単価が前年から1,500円低くなったため、その差が縮小している。しかし、依然として設計労務単価の引き上げ分が現場に十分に反映されていない（図表33）。

図表33 設計労務単価（東京・大工）と都連調査（常用・大工）の賃金の推移（2012～2016年）



注：年の下の数値は、設計労務単価（東京・大工）と都連調査（常用・大工）の賃金差。

### ②東京の男子労働者との差

15年の時点で、東京の男子労働者と都連調査の賃金（常用・大工）を比較してみると、その差は日額で13,394円になり、08年以降で最も差が大きい（図表34）。

図表34 東京の男子労働者との差（2008～2015年）

単位：円

	東京の男子労働者(1)	都連調査職人 常用・大工(2)	差 (1)-(2)
2008	28,744	17,410	11,334
2009	28,855	16,850	12,005
2010	27,395	16,450	10,945
2011	28,302	16,506	11,796
2012	28,848	16,331	12,517
2013	28,075	16,448	11,627
2014	29,740	16,715	13,025
2015	30,359	16,965	13,394

注：東京の男子労働者の数値は、「平成26年賃金構造基本統計調査」の「きまって支給する現金給与額」「年間賞与その他特別給与額」および、「東京都の賃金、労働時間及び雇用の動き（東京都総務局、毎月勤労統計調査）」の実労働時間から算出。

注：最新政府統計に合わせ、都連調査の数値は前回2015年まで。

## 2. 年収

年収（ボーナス、手当を含む所得）に関する回答は以下の通りである。16年の職人・一人親方の平均年収は前年から9万9,955円増加して435万6,367円となった（増加率2.35%）。増加額、増加率は、12年以降最も高いが、東京の男子労働者と比較すると、年収で256万ほど低い結果となっている（図表35、36）。

図表35 職人・一人親方の平均年収  
(2012～2016年)

単位：円、%

	年収額	前年比 (増加額)	前年比 (増加率)
2012年	4,083,543	-	-
2013年	4,148,972	65,429	1.60
2014年	4,222,500	73,528	1.77
2015年	4,256,412	33,912	0.80
<b>2016年</b>	<b>4,356,367</b>	<b>99,955</b>	<b>2.35</b>

図表36 東京の男子労働者との差  
(2012～2016年)

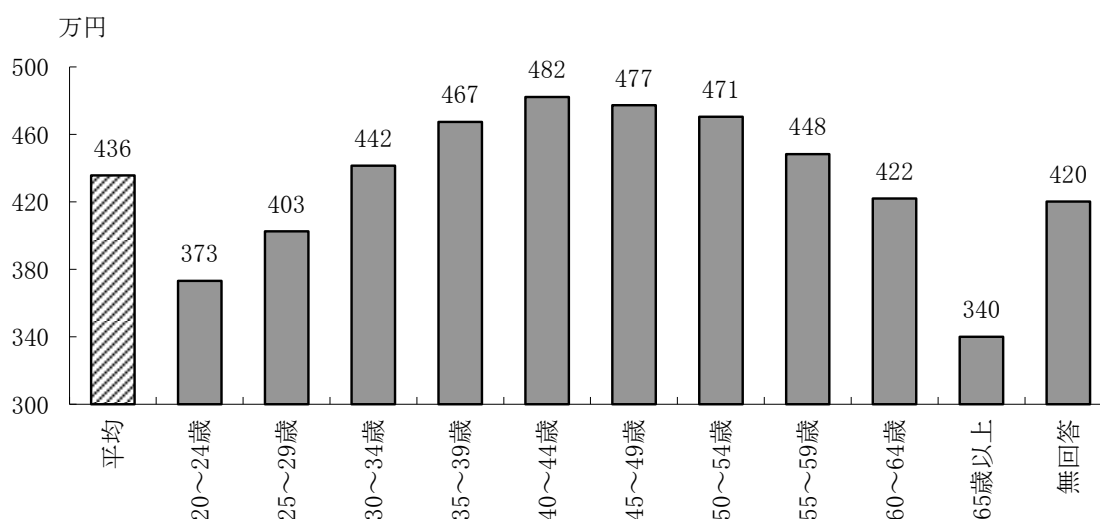
単位：円

	東京の 男子労働者 (1)	都連調査 全体平均 (2)	差 (1)-(2)
2012年	6,520,800	4,083,543	2,437,257
2013年	6,473,400	4,148,972	2,324,428
2014年	6,434,700	4,222,500	2,212,200
2015年	6,780,800	4,256,412	2,524,388
<b>2016年</b>	<b>6,921,900</b>	<b>4,356,367</b>	<b>2,565,533</b>

注：東京の男子労働者の数値は、「賃金構造基本統計調査」の「きまって支給する現金給与額」および「年間賞与その他特別給与額」から算出。

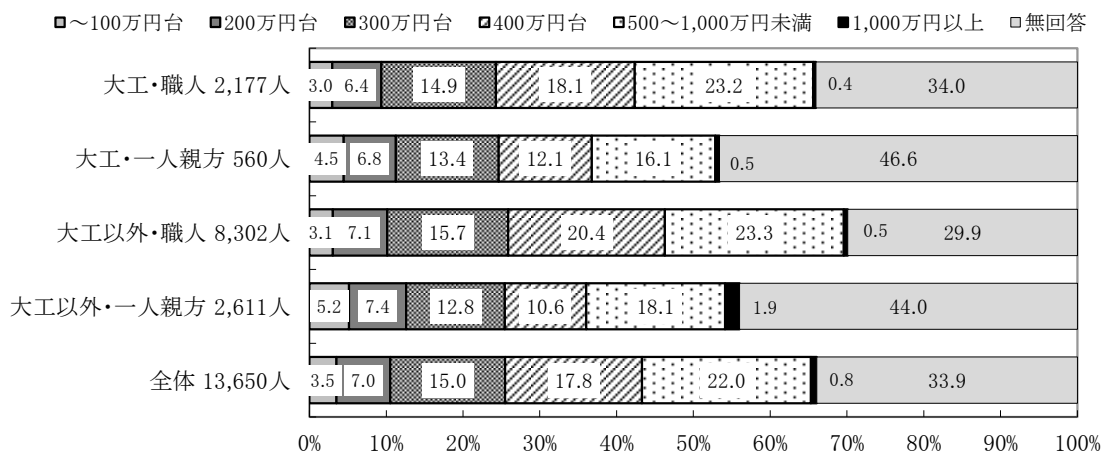
職人・一人親方の年収を年齢別にみると、「40～44歳」（482万円）をピークとする賃金カーブが描かれる。しかし、最大でも年収482万円で500万円未満の水準である。また、年収のピークは他産業の場合、50歳代以降に来ることが多いが、建設業の場合は40歳代となっており、体力の低下とともに年収が低下していると推察される。日々の仕事で身に付き、経験とともに高まっていく技能を適正に評価し、賃金に結びつけていくことが求められる（図表37）。

図表37 職人・一人親方の年齢別の年収（2016年）



大工・大工以外、働き方別、金額階層別に年収をみると、全体では「500～1,000万円未満」が22.0%で最も多く、「400万円台」17.8%、「300万円台」15.0%と続いている。職人、一人親方、いずれも無回答の割合が高いが、職人は一人親方よりも「300万円台」、「400万円台」、「500～1,000万円未満」の割合が高い。大工・大工以外で職人と一人親方の金額階層別の年収割合には大きな差はみられない（図表38）。

図表38 大工・大工以外、働き方別、金額階層別の年収（2016年）

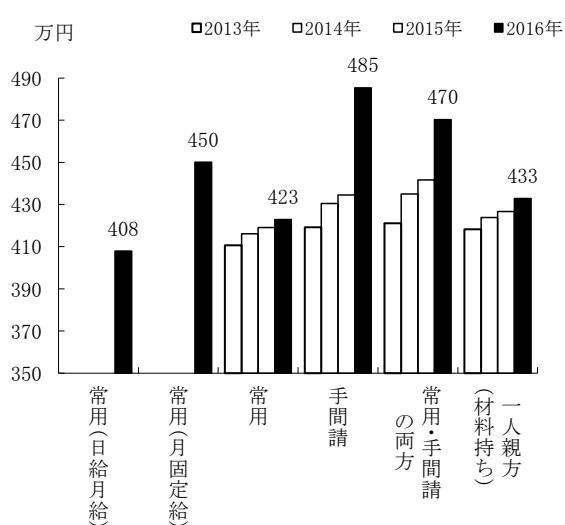


注：人数は職種・階層別の回答者数。

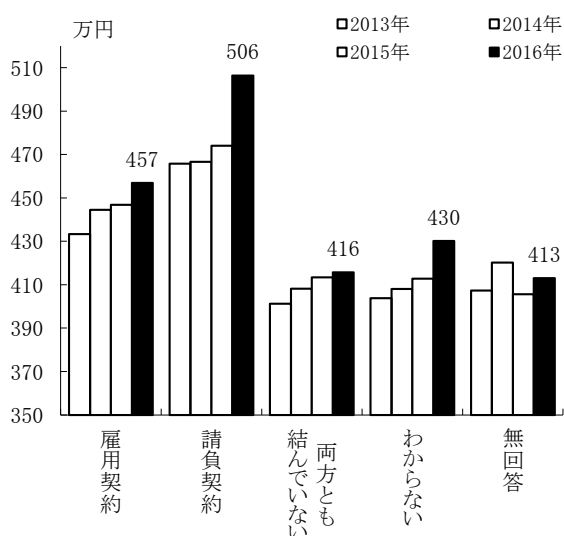
年収は、12年以降、全ての働き方で増加が続いている。16年の年収は、「手間請」485万円、「常用・手間請の両方」470万円、「一人親方」433万円、「常用」423万円となっている。「常用」は、「日給月給」が408万円、「月固定給」が450万円で、「月固定給」は「一人親方」よりも高い（図表39）。

契約別の年収は、「請負契約」が506万円、「雇用契約」が457万円であった。契約を結んでいる回答者の方が、「両方とも結んでいない」416万円、「わからない」430万円よりも年収が高い結果となっている（図表40）。

図表39 働き方別の年収（2013～2016年）



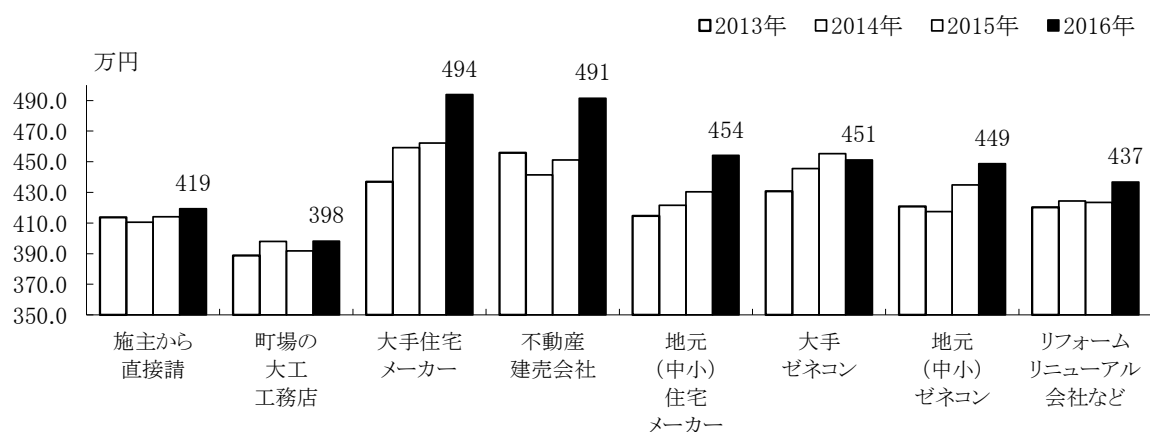
図表40 契約別の年収（2013～2016年）



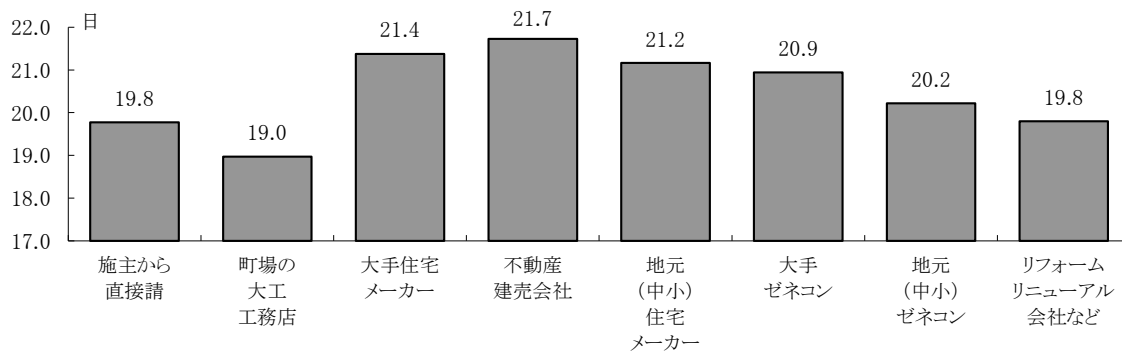
仕事先別の年収は、「大手住宅メーカー」(494万円)、「不動産建売会社」(491万円)、「地元(中小)住宅メーカー」(454万円)、「大手ゼネコン」(451万円)、「地元(中小)ゼネコン」(449万円)、「リフォーム・リニューアル会社など」(437万円)の順に高い(図表41)。

町場を主な仕事先としている回答者は、「施主から直接請」419万円、「町場の大工・工務店」398万円となっており、他の仕事先と比較して年収が低くなっている。しかし、労働日数や労働時間をみると、大手・地元(中小)住宅メーカーや不動産建売会社では、労働日数が長く、労働時間も長い(参考図表)。

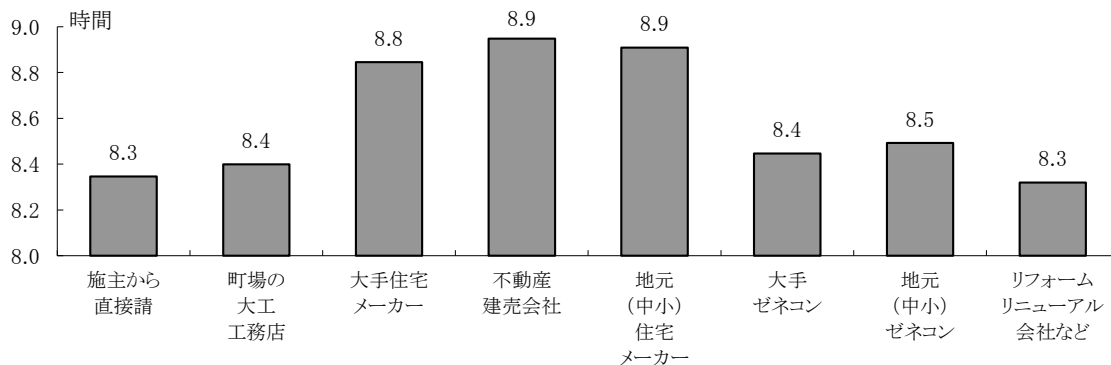
図表41 仕事先別の年収(2013年～2016年)



(参考) 仕事先別の労働日数(2016年)



(参考) 仕事先別の労働時間(2016年)



### 3. 労働日数・労働時間

#### 1) 労働日数

職人・一人親方の1ヶ月の労働日数の平均は20.1日と前年から横ばいで推移している。暦日による平日日数が同じ19日の11年と比較すると、0.6日増となっている。

職人・労働者は20.4日で11年と比べて0.8日増、一人親方は19.0日で11年と比べて0.1日増である(図表42)。

図表42 職人(常用・手間請)・一人親方の労働日数(2006年~2016年)

単位:日

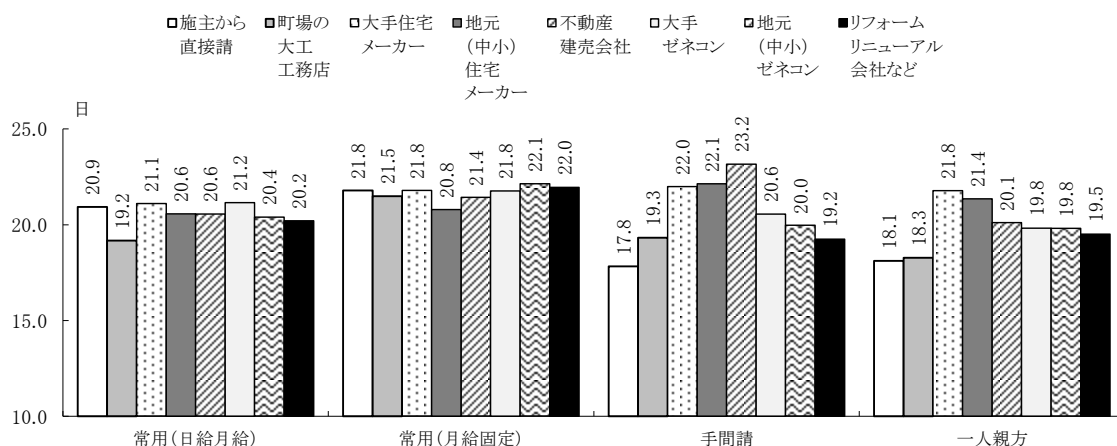
	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	11-16
職人・一人親方	20.3	20.8	20.0	18.9	19.0	19.5	20.1	20.5	20.6	20.1	20.1	0.6
職人・労働者	20.9	20.9	20.1	19.0	19.1	19.6	20.6	20.9	21.0	20.4	20.4	0.8
大工	20.3	20.5	19.8	18.6	18.9	19.4	19.9	20.4	20.5	20.0	20.2	0.8
大工以外	21.1	21.0	20.2	19.1	19.2	19.7	20.7	21.1	21.1	20.5	20.4	0.7
一人親方	19.6	19.9	19.5	18.5	18.5	18.9	18.8	19.4	19.6	19.3	19.0	0.1
大工	19.4	18.7	19.4	17.9	17.7	17.7	18.2	19.4	19.2	18.8	18.3	0.6
大工以外	19.7	20.1	19.5	18.6	18.7	19.1	18.9	19.5	19.6	19.4	19.1	0.0
暦日による 平日日数(5月)	20	21	20	18	18	19	21	21	20	18	19	

働き方別、仕事先別に労働日数をみると、常用(日給月給)は「大手ゼネコン」が21.2日で最も多く、「町場の大工・工務店」が19.2日で最も少ない。常用(月固定給)は、どの仕事先でも常用(日給月給)よりも労働日数が多く、「地元(中小)ゼネコン」と「リフォーム・リニューアル会社など」では22日を超えている。

手間請は、「不動産建売会社」が23.2日で、働き方別、仕事先別で最も労働日数が多い。「大手住宅メーカー」22.0日、「地元(中小)住宅メーカー」22.1日など、住宅関連現場での労働日数が多い。他方で、町場では労働日数が少ない。

一人親方は、「施主から直接請」と「町場の大工・工務店」では18日程度だが、「大手住宅メーカー」、「地元(中小)住宅メーカー」ではそれぞれ21.8日、21.4日となっている(図表43)。

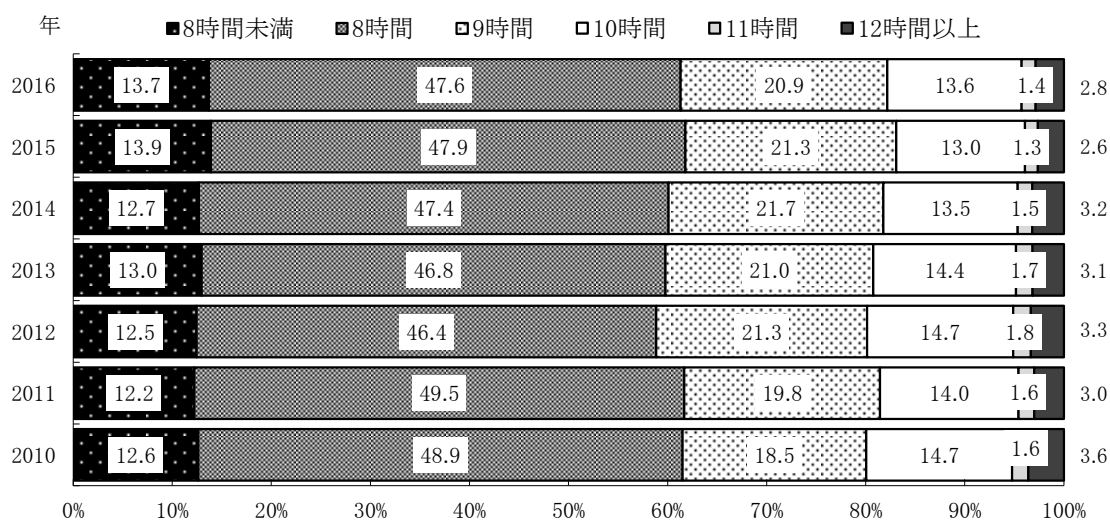
図表43 職人(常用・手間請)・一人親方の仕事先別、労働日数(2016年)



## 2) 労働時間

16年の職人・一人親方の労働時間は平均8.4時間である（15年8.4時間、14年8.5時間、13年8.5時間、12年8.5時間）。労働時間別では、「8時間」が47.6%と約半数で最も多く、「8時間未満」が13.7%であるが、9時間以上の割合は38.7%となっている（図表44）。

図表44 職人・一人親方の労働時間別回答比（2010年～2016年）

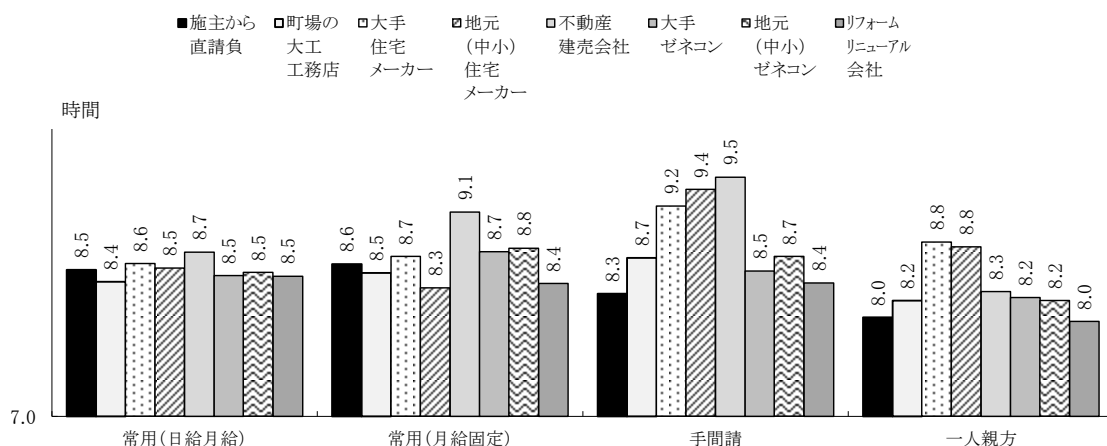


働き方別、仕事先別の平均労働時間をみると、常用（日給月給）は「不動産建売会社」で8.7時間と最も長いがそれ以外の仕事先では8.5時間前後となっている。常用（月固定給）も「不動産建売会社」の労働時間が最も長く9.1時間である。

手間請は、「不動産建売会社」9.5時間、「地元（中小）住宅メーカー」9.4時間、「大手住宅メーカー」9.2時間で、住宅関連の現場で労働時間が長い。

一人親方は、働き方別では最も労働時間が短くなっているが、「大手住宅メーカー」と「地元（中小）住宅メーカー」では8.8時間と相対的に長い労働時間となっている（図表45）。

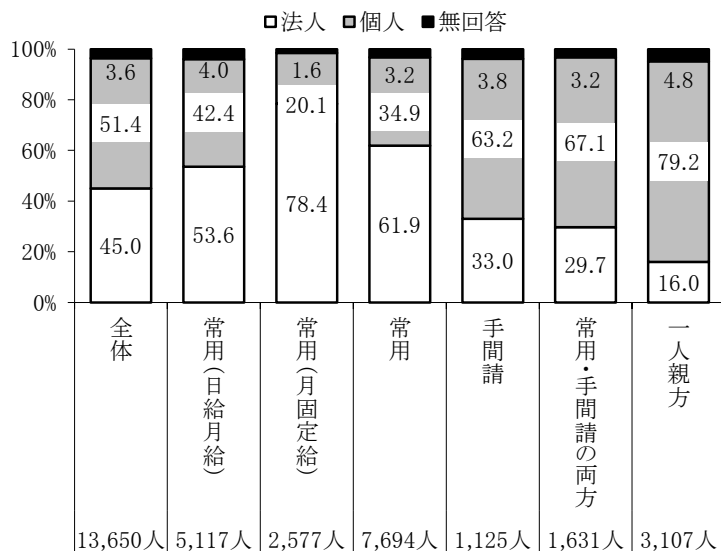
図表45 職人（常用・手間請別）・一人親方の仕事先別、労働時間（2016年）



#### 4. 事業所形態

職人・一人親方の事業所形態は、全体では「法人」45.0%、「個人」51.4%である。働き方別に「法人」の割合をみると、常用は61.9%であるが、手間請は33.0%、一人親方は16.0%となっている。また、常用のうち、日給月給は53.6%、月固定給では78.4%が「法人」事業所で働いている（図表46）。

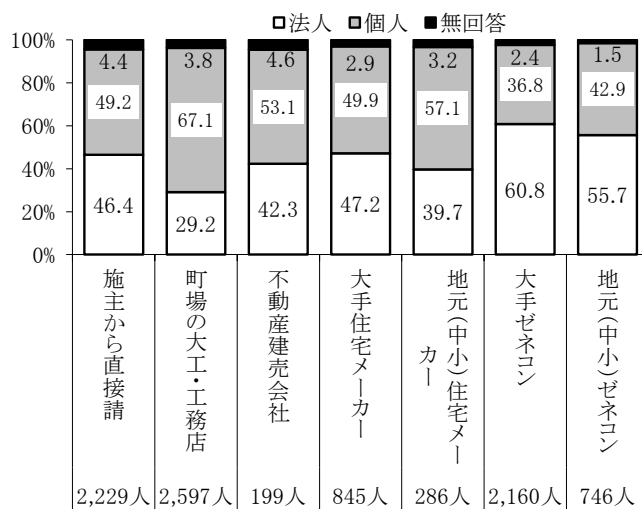
図表46 働き方別事業所形態の比率（2016年）



注：下の数字は回答者数。

仕事先別に事業所形態をみると、「法人」の割合が半数以上であるのは「大手ゼネコン」60.8%、「地元（中小）ゼネコン」55.7%である。他方、「個人」の割合が多いのは、「町場の大工・工務店」67.1%、「地元（中小）住宅メーカー」57.1%、「不動産建売会社」53.1%などである（図表47）。

図表47 仕事先別事業所形態の比率（2016年）



注：下の数字は回答者数。

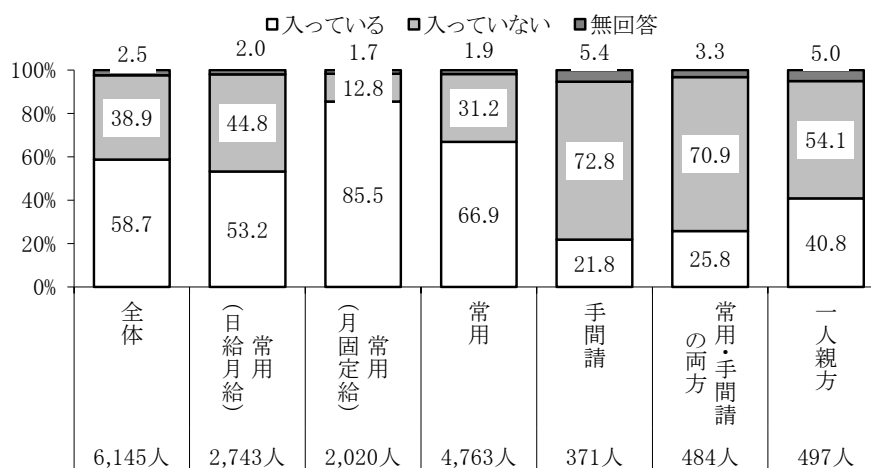


## 5. 社会保険（厚生年金）加入状況

事業所形態が法人の場合の職人・一人親方の社会保険（厚生年金）加入状況をみると、全体では、「入っている」が58.7%、「入っていない」が38.9%である。全体の社会保険（厚生年金）加入割合は、14年48.7%から15年52.6%、16年58.7%と増加して推移している。

働き方別では、常用の66.9%が加入しているが、手間請は21.8%、常用・手間請は25.8%、一人親方は40.8%となっている。また、常用のうち、月固定給では85.5%と9割近くが加入している（図表48）。

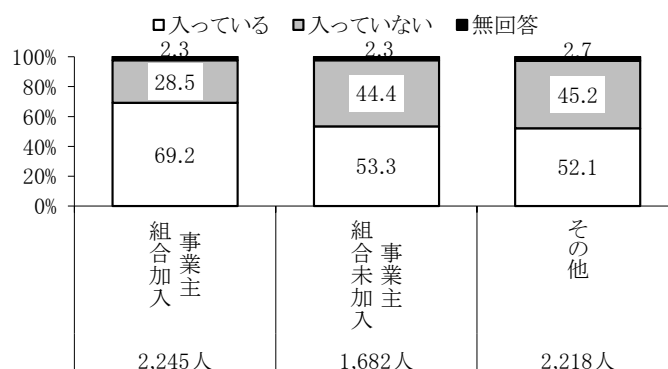
図表48 法人の場合、働き方別、社会保険（厚生年金）加入比率（2016年）



注：下の数字は回答者数。

事業主の組合加入状況別に、社会保険（厚生年金）の加入割合をみると、「入っている」割合が高いのは事業主が全建総連傘下の組合に加入している場合で、その割合は69.2%である。事業主が組合に加入していない場合の社会保険（厚生年金）加入割合は53.3%であり、組合活動の成果の現れと考えられる（図表49）。

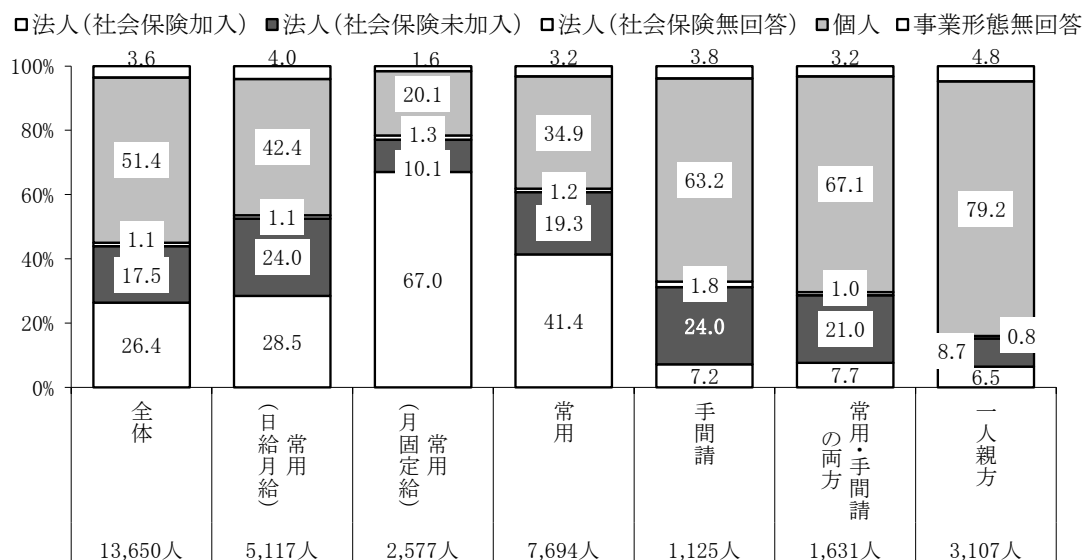
図表49 法人の場合、事業主組合加入別、社会保険（厚生年金）加入比率（2016年）



注：「その他」は、事業主が組合に入っているかどうか「分からない」あるいは無回答。下の数字は回答者数。

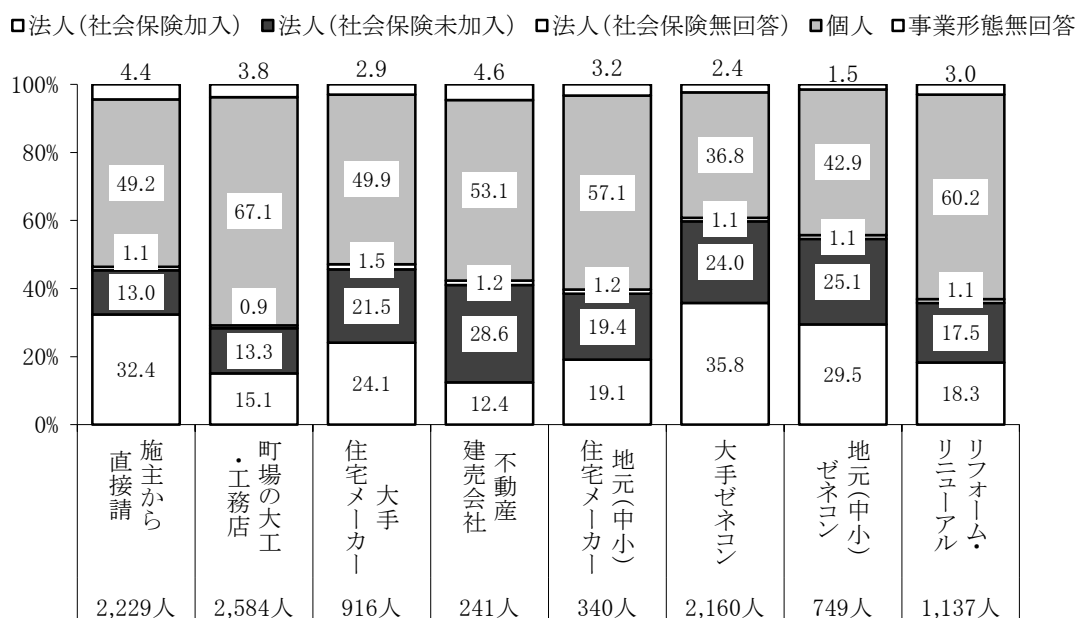
アンケートでは、個人事業所に関しては、社会保険（厚生年金）への加入についての設問がないため、加入状況は不明であるが、有効回答者全体の社会保険（厚生年金）加入比率は図表 50、51 の通りである。

図表 50 働き方別社会保険加入比率（回答者全体）（2016 年）



注：下の数字は回答者数。

図表 51 仕事先別社会保険加入比率（回答者全体）（2016 年）

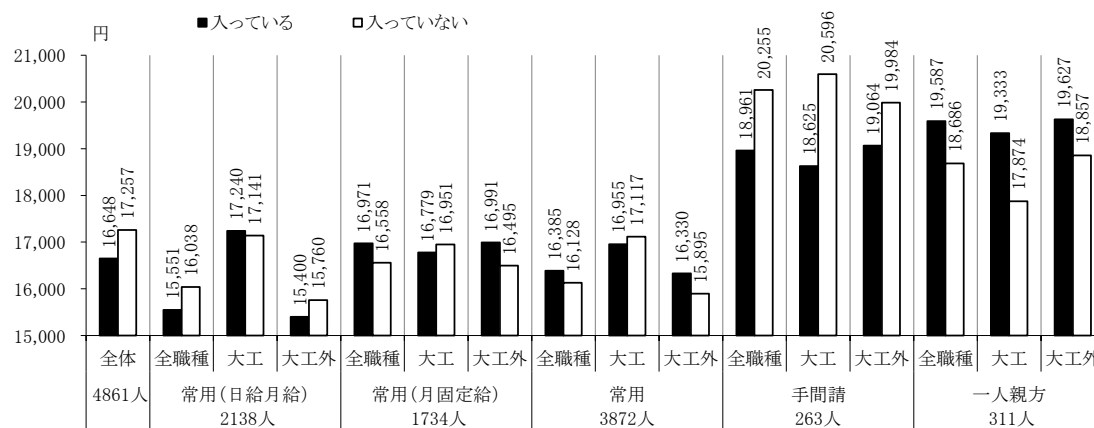


注：下の数字は回答者数。

社会保険（厚生年金）加入状況別の1日あたり賃金は、「入っている」が16,648円、「入っていない」が17,257円で、「入っている」の方が低い結果となっている。

働き方別では、「入っている」が「入っていない」よりも低いのは、常用（日給月給）15,551円と手間請18,961円で、反対に「入っている」が「入っていない」よりも高いのは、常用（月固定給）16,971円と一人親方19,587円であった（図表52）。

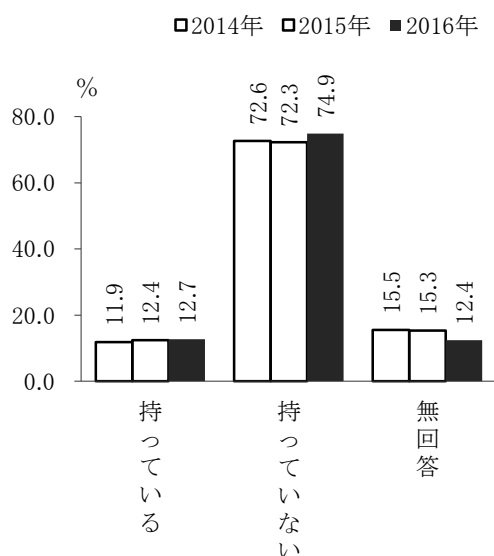
図表52 働き方別、大工・大工以外別、社会保険（厚生年金）加入状況別賃金（2016年）



注：下の数字は回答者数。

## 6. 建退共手帳の所持

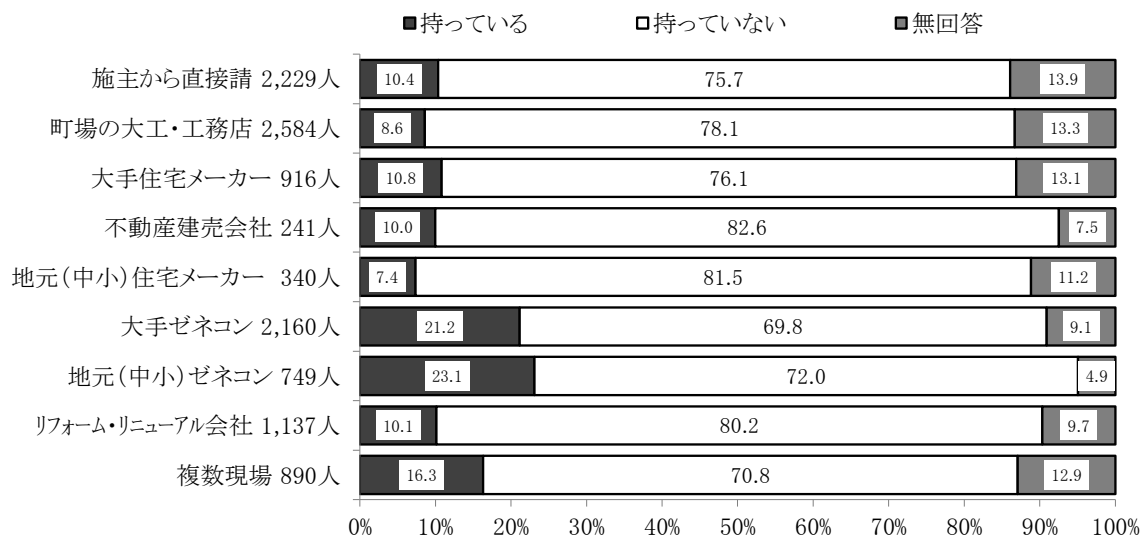
図表 53 建退共手帳の所持（2014～2016年）



建退共手帳を「持っている」と回答したのは、12.7%である。建退共手帳の所持割合は非常に低く、16年も1割強程度であるが、この数年、ほんの少しずつではあるが、増加して推移している。「持っていない」の割合が74.9%と前年から増加しているが、「無回答」の割合が減少していることから、より正確な回答結果を示すものと考えられる（図表 53）。

仕事先別では、「持っている」割合が相対的に高いのは、「地元（中小）ゼネコン」23.1%、「大手ゼネコン」21.2%であり、その他の現場は1割前後であった。「持っている」割合が低いのは「地元（中小）住宅メーカー」で7.4%である（図表 54）。

図表 54 仕事先別 建退共手帳の所持（2016年）



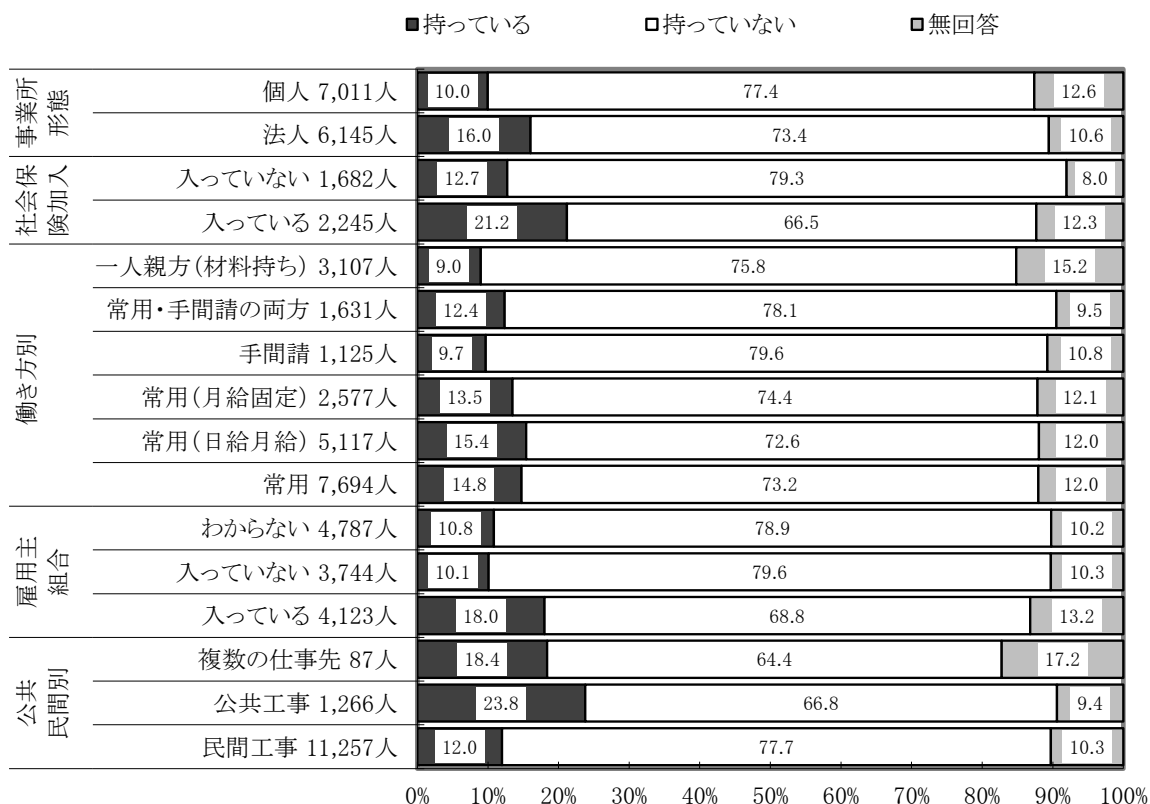
注：人数は回答者数。

建退共手帳の所持状況について、手帳を「持っている」割合を様々な角度からみしてみる。事業所形態別では、手帳を「持っている」割合が「個人」事業所（10.0%）よりも「法人」事業所（16.0%）で高い。また、社会保険（厚生年金）加入状況別では、社会保険に「入っている」（21.2%）が「入っていない」（12.7%）よりも「持っている」割合が高い。

働き方別では、「一人親方」（9.0%）、「手間請」（9.7%）よりも「常用（日給月給）」（15.4%）、「常用（月固定給）」（13.5%）が高く、事業主が組合に加入している方が手帳を「持っている」割合が高くなっている（18.0%）。

公共・民間工事別では、「民間工事」12.0%に対して「公共工事」23.8%となっており、公共工事の現場では建退共手帳の所持割合が相対的に高い。しかし、建退共加入が進められている公共工事の現場でも依然として「持っていない」割合が高い（図表 55）。

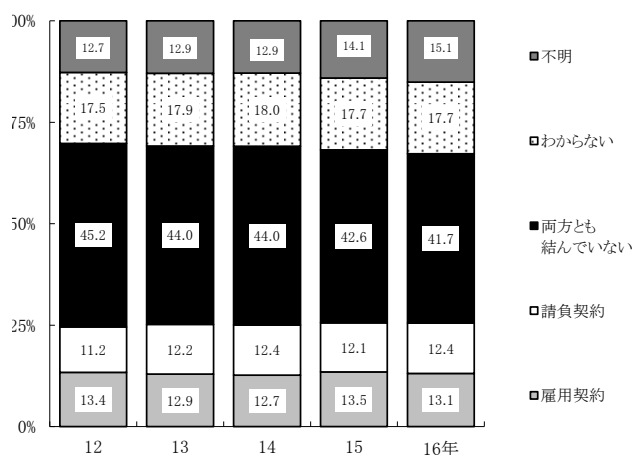
図表 55 事業所形態別、社会保険（厚生年金）加入状況別、働き方別、雇用主組合加入状況別、公共・民間別建退共手帳の所持（2016年）



注：人数は回答者数。

## 7. 書面による契約

図表 56 職人・労働者、一人親方の契約状況  
(2012年～2016年)



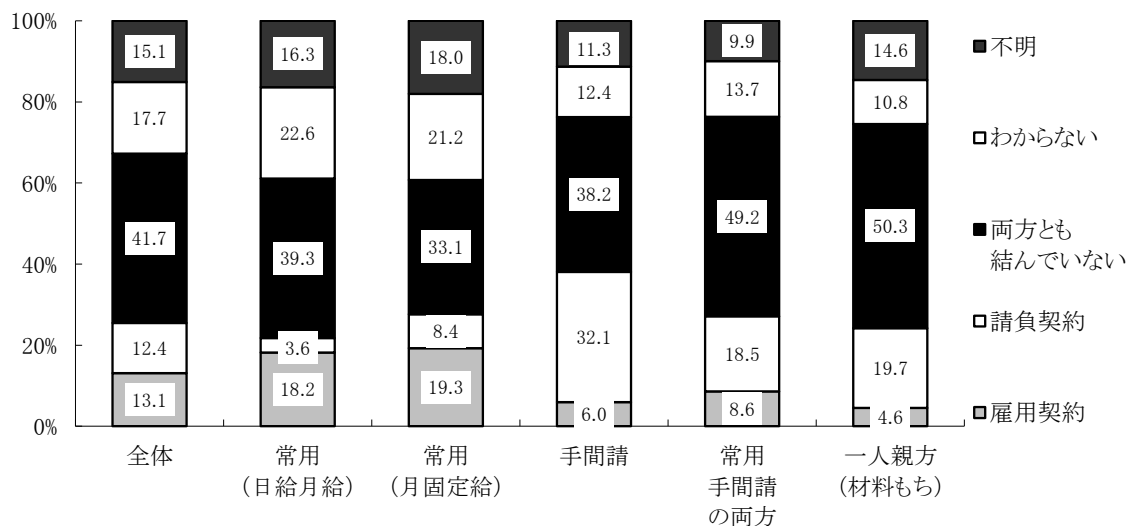
職人・労働者、一人親方の事業主との書面による契約状況をみると、「両方とも結んでいない」（雇用契約も請負契約も結んでいない）が41.7%となっている。「わからない」17.7%と合わせると約6割が書面による契約を交わさずに仕事に従事している（図表56）。

ただし、「両方とも結んでいない」の割合は、12年45.2%から16年41.7%とわずかではあるが減少しており、書面による契約割合はほんの少しずつ増加している。

働き方別でみると、「両方とも結んでいない」割合は、大きい順

に「一人親方」50.3%、「常用・手間請の両方」49.2%、「常用（日給月給）」39.3%、「手間請」38.2%、「常用（月固定給）」33.1%である。「常用・手間請の両方」と「一人親方」は約半数が書面による契約を交わしていない。また、常用での請負契約や一人親方の雇用契約などの回答もみられる（図表57）。

図表 57 職人・労働者、一人親方の契約状況（2016年）

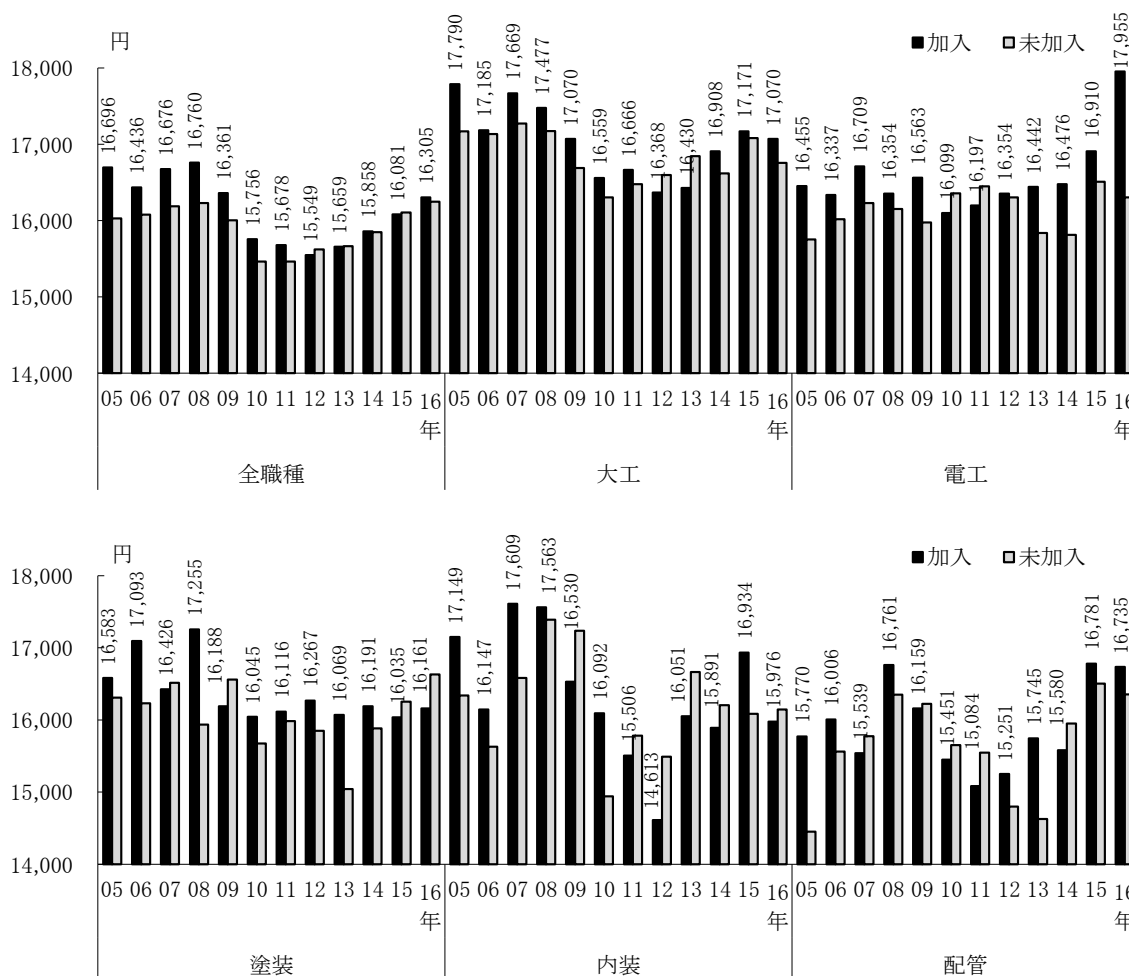


## 8. 雇用主の組合加入

雇用主の組合加入別の常用賃金は、「加入」が16,305円、「未加入」が16,249円で、「加入」の方が高かった。05年以降の推移をみると、11年までは「加入」が高かったが、12年以降ほとんど差がなくなっている。

職種別（5職種）では、大工、電工、配管は「加入」の方が高いが、塗装、内装は「未加入」の方が高い（図表58）。

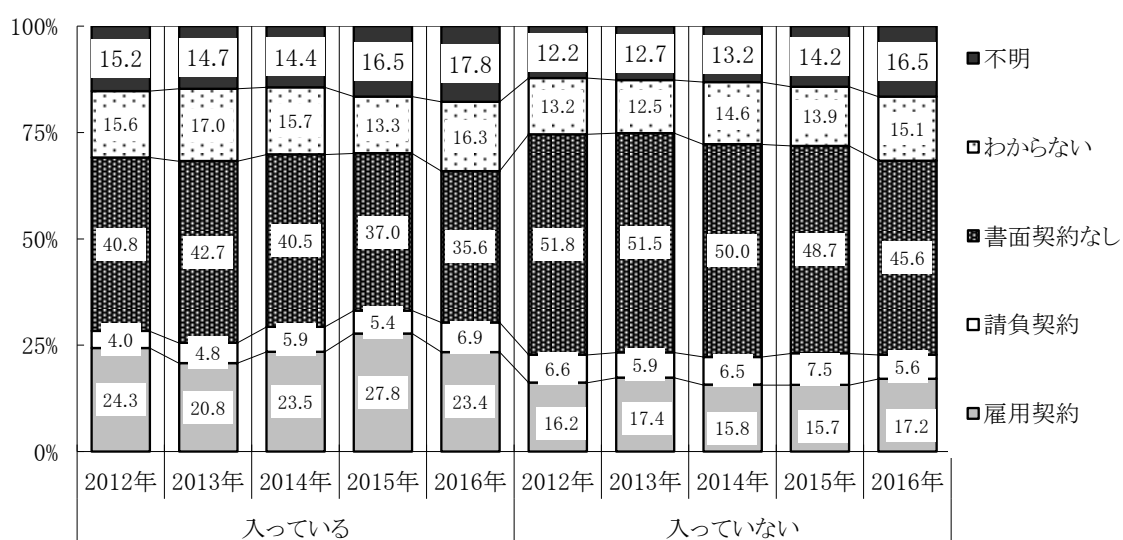
図表58 雇用主の組合加入別、職種別常用賃金（2005年～2016年）



雇用主の組合加入状況別に契約状況をみると、組合未加入では「書面契約なし」の割合が45.6%であるが、組合に加入している雇用主の場合、その割合は35.6%と1割低い。「加入」、「未加入」のいずれも「書面契約なし」の割合は徐々に減少しているが、「加入」と「未加入」の差は変わらずに推移している。

また、契約を交わしている割合は、「加入」が30.3%（「雇用契約」23.4%+「請負契約」6.9%）、「未加入」が22.8%（17.2%+5.6%）となっている。12年以降、「加入」の契約割合が「未加入」の契約割合よりも高く、組合の運動成果と捉えることができるが、「書面契約なし」も依然として多く、より一層の取り組みが求められる（図表59）。

図表59 雇用主の組合加入状況別、契約状況（2012～2016年）





## 9. 事業主

以下では、事業主へのアンケート結果から導き出された傾向を示す（回答数 4,488 人）。

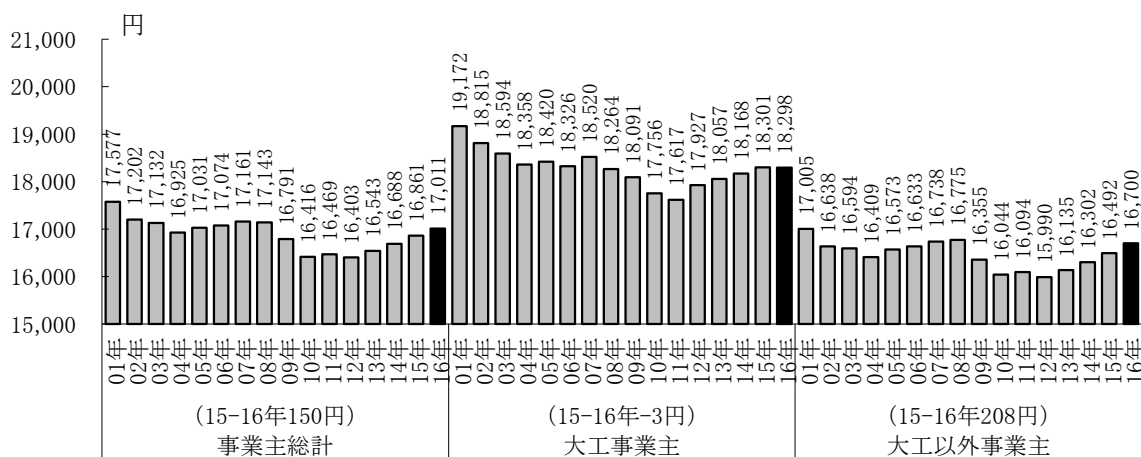
### 1) 支払い賃金（事業主）

事業主の支払い賃金は 17,011 円で、13 年以降増加して推移している。大工・大工以外別では、12 年以降増加して推移してきた「大工事業主」の支払い賃金が 18,298 円で、前年からわずかに減少している。「大工以外事業主」では、16,700 円で 13 年以降、増加が続いている（図表 60）。

手間請への支払い賃金は、19,036 円で増加傾向が継続している。大工・大工以外別にみると、「大工事業主」では 19,225 円と前年から 449 円減少している。「大工以外事業主」では 18,991 円と増加が続いている（図表 61）。

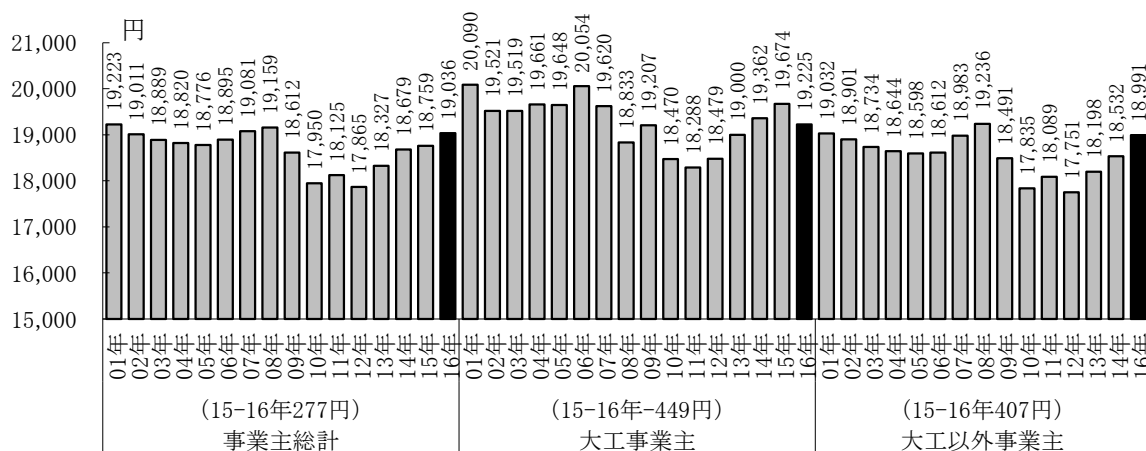
事業主の支払い賃金は、常用、手間請とも大工の賃金が減少に転じた。

図表 60 事業主の支払い常用賃金（2001～2016 年）



注：棒の外側の数字は支払い賃金額。年の下の数字（例：150 円）は 15 年・16 年の増減額。

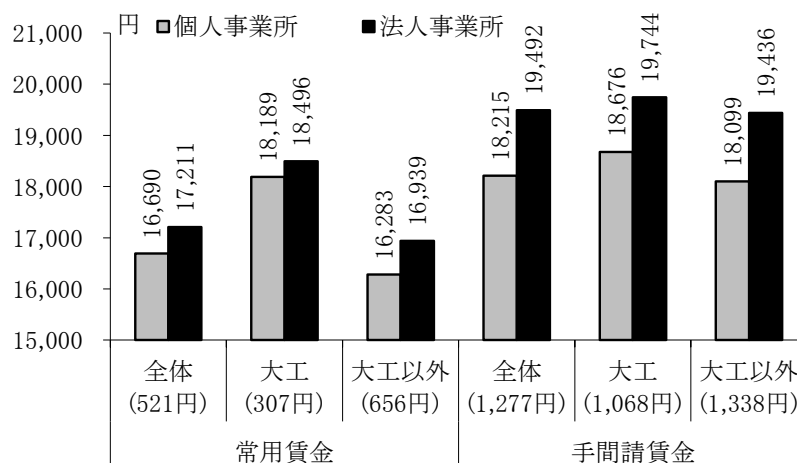
図表 61 事業主の支払い手間請賃金（2001～2016 年）



注：棒の外側の数字は支払い賃金額。年の下の数字（例：277 円）は 15 年・16 年の増減額。

事業所形態別の支払い賃金をみると、常用賃金、手間賃のいずれも「法人事業所」が「個人事業所」を上回っている。「個人事業所」と「法人事業所」の支払い賃金の差は、常用賃金（全体）は521円、手間賃（全体）は1,277円で、手間賃の方が差が大きい（図表62）。

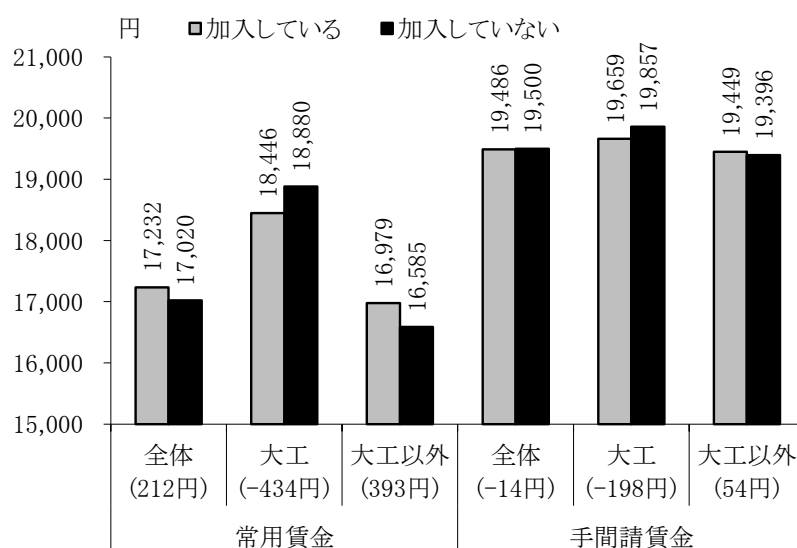
図表62 事業形態別、事業主の支払い賃金（2016年）



注：棒の外側の数字は支払い賃金額。下の数字（例：521円）は個人と法人の金額差。

法人事業主の社会保険（厚生年金）加入別の支払い賃金をみると、常用は「加入している」が17,232円、「加入していない」が17,020円で、「加入している」が「加入していない」を上回っているが、手間賃は「加入している」が19,486円、「加入していない」が19,500円とわずかに「加入していない」が高くなっている。常用、手間賃いずれも大工では「加入していない」の方が高く、大工以外では「加入している」方が支払い賃金が高いという結果となった（図表63）。

図表63 社会保険加入の有無別、法人事業主の支払い賃金（2016年）

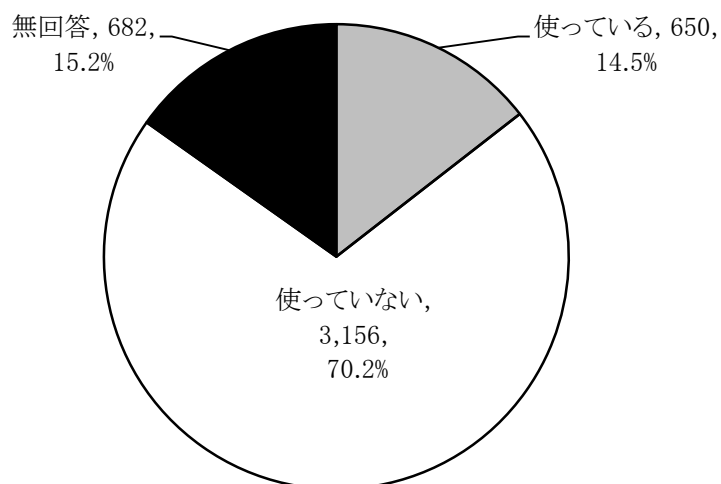


注：棒の外側の数字は支払い賃金額。下の数字（例：212円）は加入の有無での金額差。

## 2) 標準見積書の使用状況（事業主）

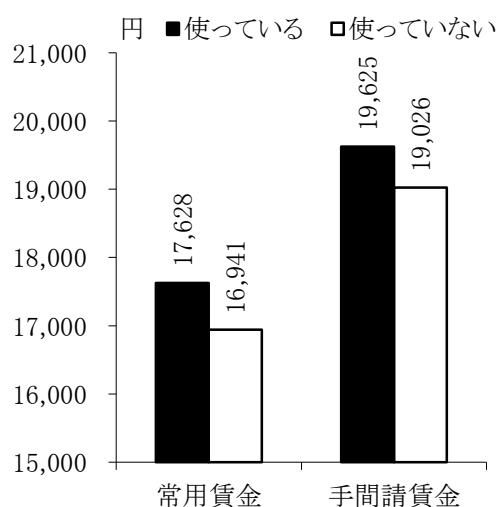
法定福利費を明示した標準見積書を「使っている」と回答した事業主は14.5%（650人）で、14年（12.6%、574人）、15年（13.2%、592人）よりも増加している。しかし、「使っていない」との回答が70.2%を占めている（図表64）。

図表 64 標準見積書の使用（2016年）



標準見積書の使用状況別の支払い賃金は、常用、手間請ともに標準見積書を「使っている」（常用17,628円、手間請19,625円）が「使っていない」（常用16,941円、手間請19,026円）を上回っている（図表65）。

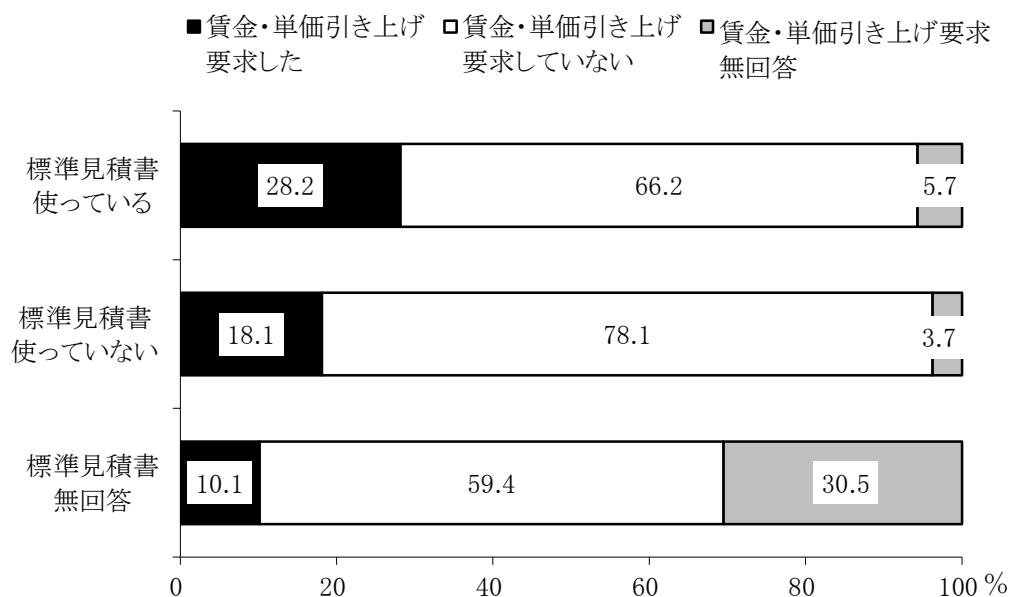
図表 65 標準見積書と支払い賃金（2016年）



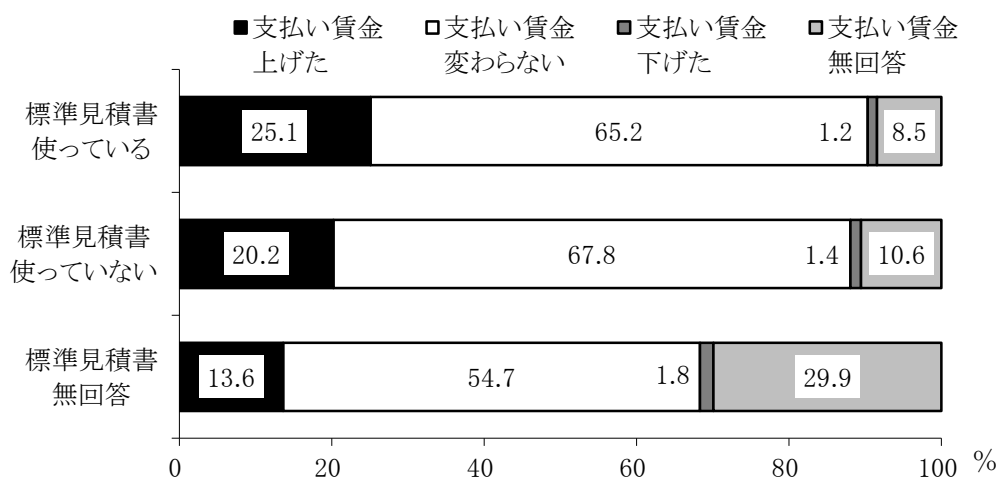
標準見積書の使用状況別に、賃金・単価の引き上げ要求状況をみると、標準見積書を「使っている」事業主の「要求した」割合は28.2%で、標準見積書を「使っていない」事業主(18.1%)よりも「要求した」割合が高い(図表66)。

また、標準見積書の使用状況別に、支払い賃金の変化についてみると、標準見積書を「使っている」事業主は、「使っていない」事業主に比べて、賃金を「上げた」割合が高い(「使っている」25.1%、「使っていない」20.2%) (図表67)。

図表 66 標準見積書の使用状況別、賃金・単価引き上げ要求状況 (2016年)



図表 67 標準見積書の使用状況別、支払い賃金の変化 (2016年)

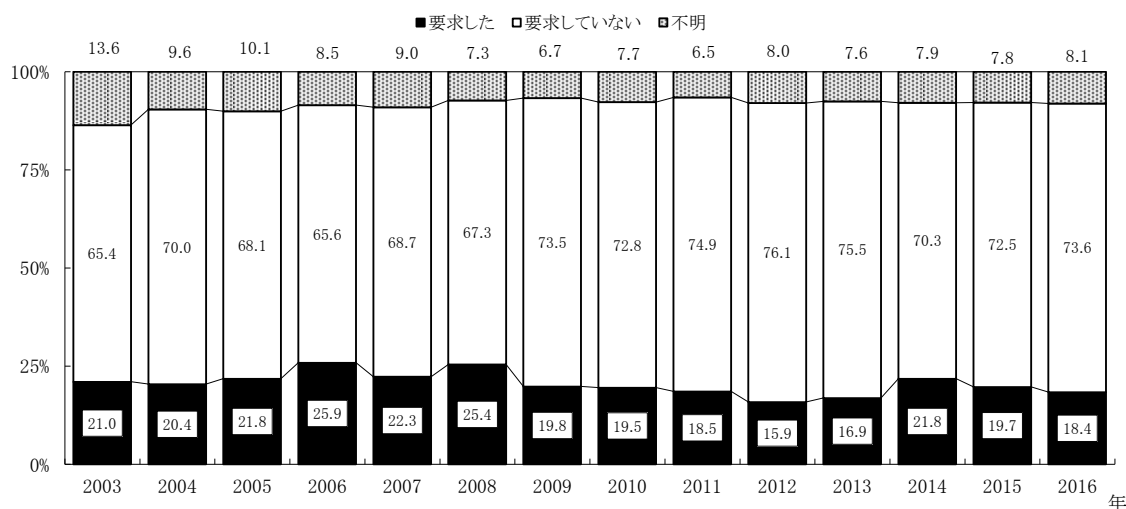


### 3) 引き上げ要求（事業主）

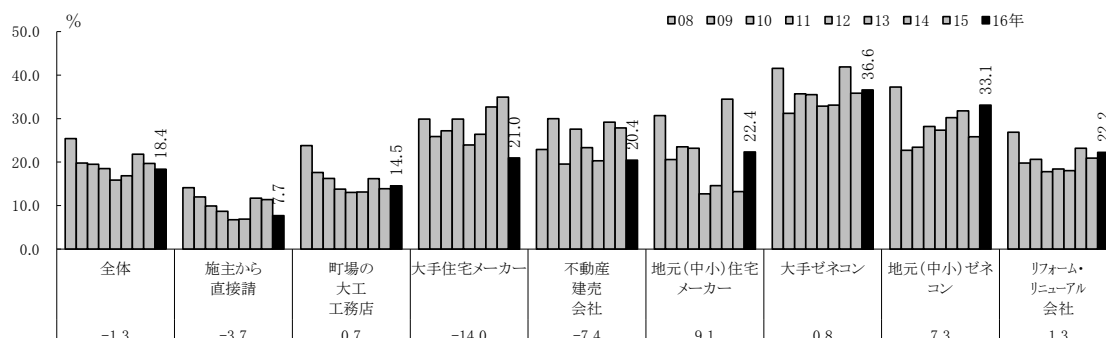
施主や上位業者に賃金・単価の引き上げを「要求した」事業主は、16年18.4%であった。15年から1.3ポイント減少している。「要求した」割合の減少は、2年連続で続いている（14年21.8%、15年19.7%）。反対に「要求していない」の割合は、73.6%とこの2年間増加して推移している（図表68）。

仕事先別にみると、「要求した」との回答割合が相対的に高いのは、「大手ゼネコン」36.6%、「地元（中小）ゼネコン」33.1%である。「地元（中小）住宅メーカー」22.4%、「リフォーム・リニューアル会社」22.2%、「大手住宅メーカー」21.0%、「不動産建売会社」20.4%と続いている。町場では、「町場の大工・工務店」14.5%、「施主から直接請」7.7%となっており、施主に対する引き上げ要求が困難な実態が垣間見える（図表69）。

図表 68 事業主の賃金・単価引き上げ要求状況（2003年～2016年）



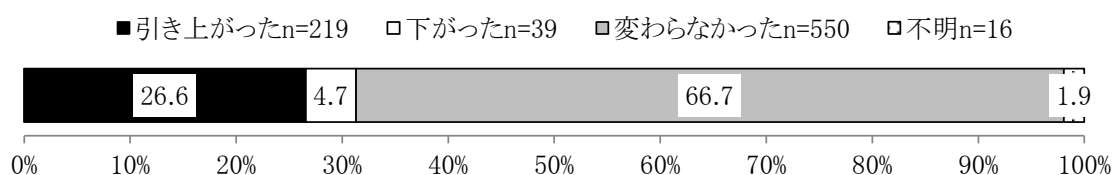
図表 69 仕事先別、事業主の賃金・単価引き上げ要求状況（2008年～2016年）



注：棒の上の数字は16年の数値。下の数字（例：-1.3）は15年-16年の増減ポイント。

16年調査から、施主・上位業者に賃金・単価の引き上げを要求したと回答した事業主に対して、「要求した場合、賃金・単価は引き上がりましたか」という問いが新設された。賃金・単価の引き上げを要求したと回答した事業主は824人（事業主全体の18.4%）で、要求したが賃金・単価は「変わらなかった」との回答が66.7%を占めている。また、引き上げを要求したにもかかわらず賃金・単価が「下がった」と回答している事業者（4.7%）も存在する。しかし、「引き上がった」との回答は26.6%であり、賃金・単価の引き上げを要求した事業主の約4人に1人は、施主・上位業者から受け取る賃金・単価が引き上がっている（図表70）。

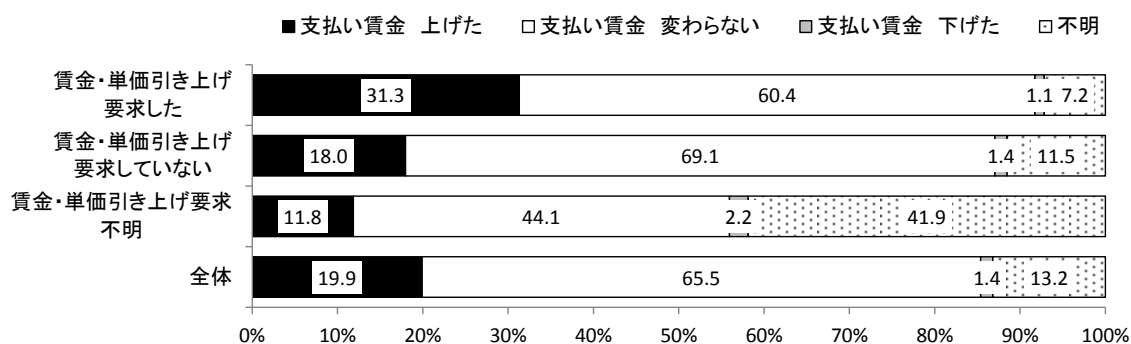
図表70 受け取り賃金・単価の引き上げ状況（2016年、引き上げ「要求した」回答者のみ）



また、事業主の支払い賃金の変化についてみると、16年に支払い賃金を「上げた」と回答した事業主は、約2割（19.9%）である。「下げた」との回答はわずかに1.4%で、65.5%が「変わらない」と回答している。

支払い賃金の変化について、施主・上位業者への賃金・単価引き上げ要求別にみると、「要求していない」事業主は、支払い賃金を「上げた」との回答割合が18.0%であるが、「要求した」事業主は31.3%が「上げた」と回答している（図表71）。

図表71 事業主の賃金・単価引き上げ要求状況別、支払い賃金の変化（2016年）



施主・上位業者に賃金・単価の引き上げを要求した事業主（824人）について、受け取り賃金・単価の引き上げ状況別に支払賃金の変化をみると、受け取る賃金・単価が「引き上がった」と回答した事業主のうち、45.7%が支払い賃金を「上げた」と回答しており、「変わらない」が47.9%、「下げた」は0.0%だった。

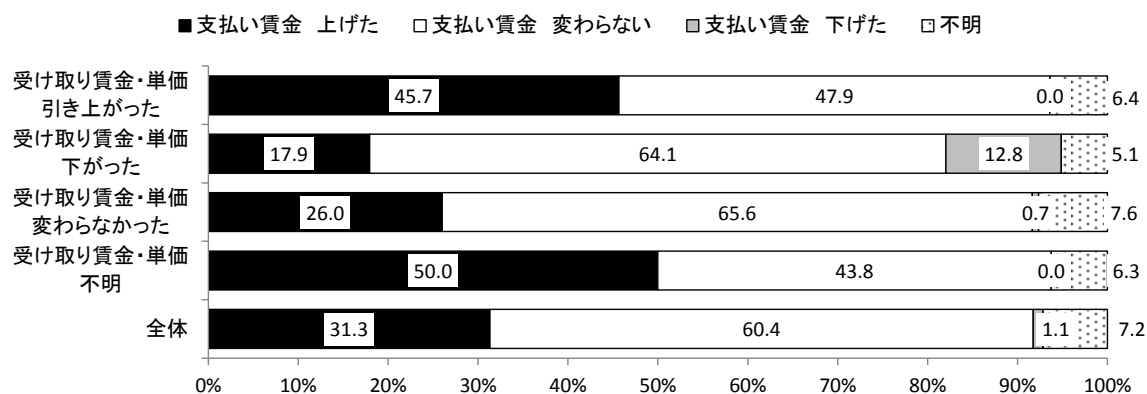
受け取り賃金・単価が「下がった」事業主は、12.8%が支払い賃金を「下げた」と回答しているが、他方で受け取る賃金・単価が「下がった」にもかかわらず、支払い賃金を「上げた」事業主が17.9%存在する。

また、受取賃金・単価が「変わらなかった」事業主も、26.0%が「上げた」と回答しており、「下げた」はわずかに0.7%だった（図表72）。

施主・上位業者から受け取る賃金・単価の変化によって、支払い賃金にも影響がみられるが、受け取っている金額が「変わらない」あるいは「下がった」状況でも、支払い賃金を引き上げる動きが進んでいるとみられる。しかし、原資を受け取っていない状況で支払い賃金を増やし、その水準を維持することは困難である。

本調査結果から、標準見積書を「使っている」事業主は、「使っていない」事業主よりも賃金・単価引き上げ要求を行っている割合が高く、標準見積書が賃金・単価引き上げ要求に活用されていると考えられる。また、引き上げを「要求した」事業主のうち、26.6%が受け取り賃金・単価が「引き上がった」（図表70参照）ことと併せて、支払い原資を確保するために、標準見積書を活用した賃金・単価の引き上げ要求活動を進めていくことが重要である。

図表 72 受け取り賃金・単価の引き上げ状況別、支払い賃金の変化  
（2016年、引き上げ「要求した」回答者のみ）

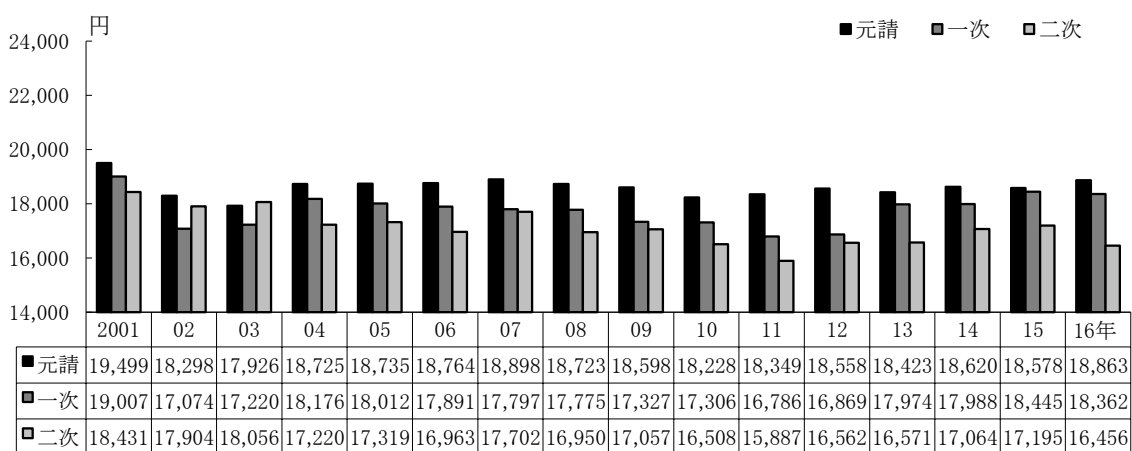


#### 4) 元請・下請層次別支払い賃金（事業主）

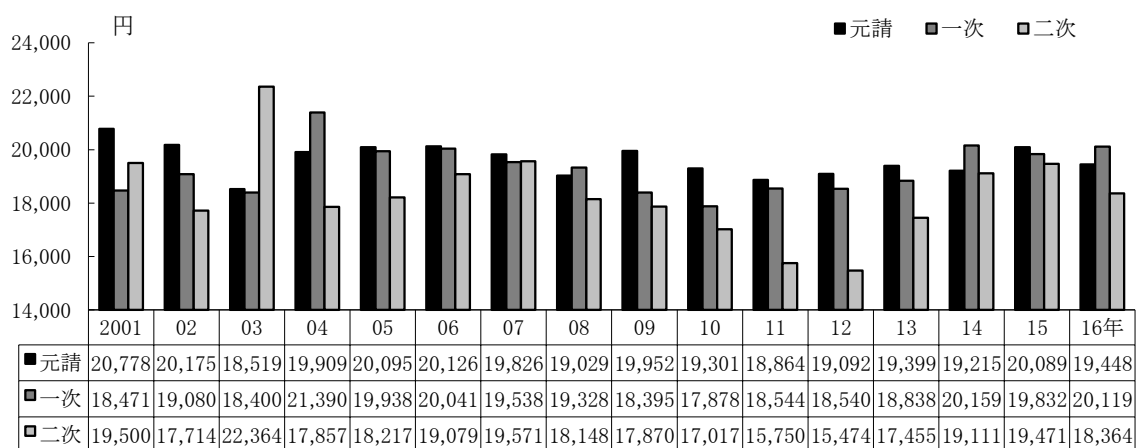
事業主の元請・下請層次別支払い常用賃金（大工のみ）は、下位下請ほど低い傾向にあり、16年もその傾向に変化はない。しかし、16年は、「元請」と「一次」の差に比べて「元請」と「二次」の常用賃金の差が拡大している（「元請」と「一次」の差：15年103円、16年501円、「元請」と「二次」の差：15年1,383円、16年2,407円）（図表73）。

16年の手間賃金（大工のみ）は、「一次」が20,119円で、「元請」よりも高い。16年は、手間賃金も常用賃金と同様に、「二次」の賃金水準が相対的に下落して、「元請」、「一次」との差が拡大している（図表74）。

図表73 元請・下請層次別、事業主の支払い常用賃金（大工）（2001～2016年）



図表74 元請・下請層次別、事業主の支払い手間賃金（大工）（2001～2016年）



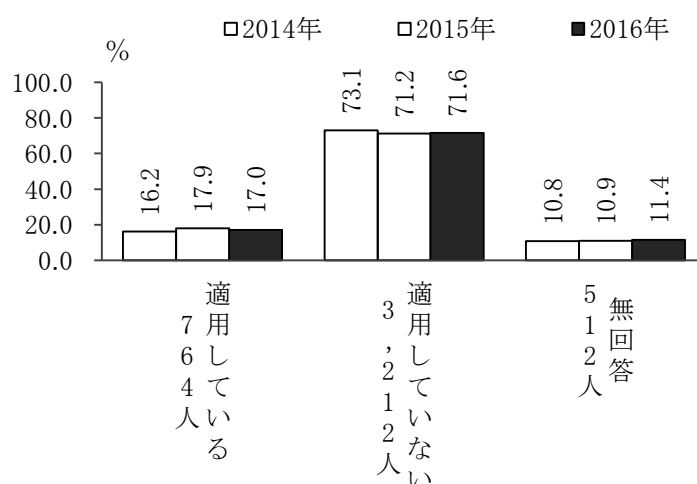


## 5) 建退共の適用（事業主）

建退共の適用状況を見ると、16年の「適用している」割合は17.0%で、15年よりもわずかだが減少している。「適用していない」は71.6%で、前年（71.2%）よりも高いが、ほぼ横ばいで推移しているとみられる（図表75）。

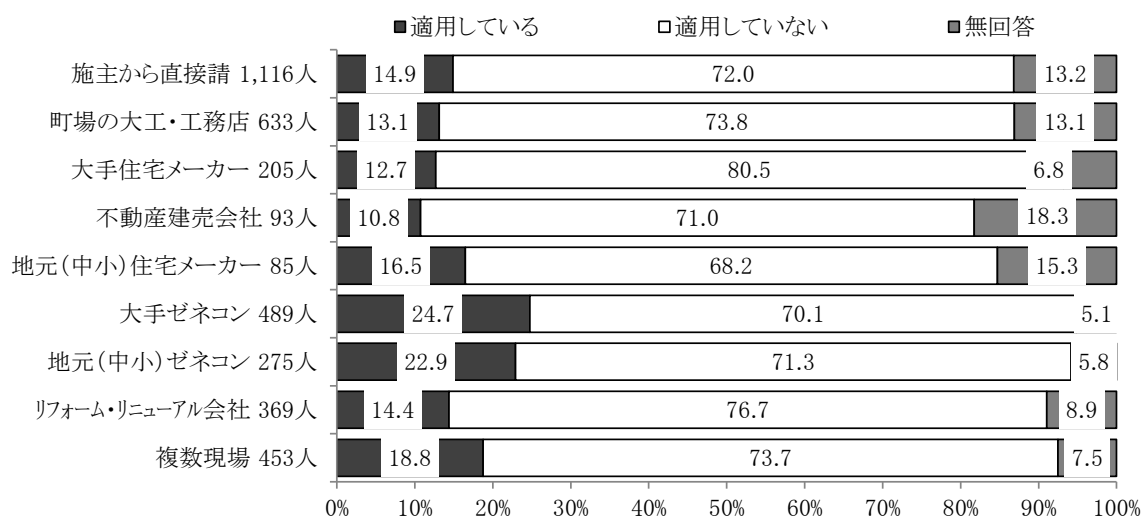
仕事先別にみると、「適用している」割合が相対的に高いのは、「大手ゼネコン」24.7%、「地元（中小）ゼネコン」22.9%、「複数現場」18.8%、「地元（中小）住宅メーカー」16.5%、「施主から直接請」14.9%などであった。「適用している」割合が最も低いのは、「不動産建売会社」（10.8%）で、「適用していない」割合が最も高いのは「大手住宅メーカー」（80.5%）であった（図表76）。

図表 75 建退共適用の有無（2012~2016年）



注：下の数字は、2016年の人数。

図表 76 仕事先別 建退共の適用の有無（2016年）

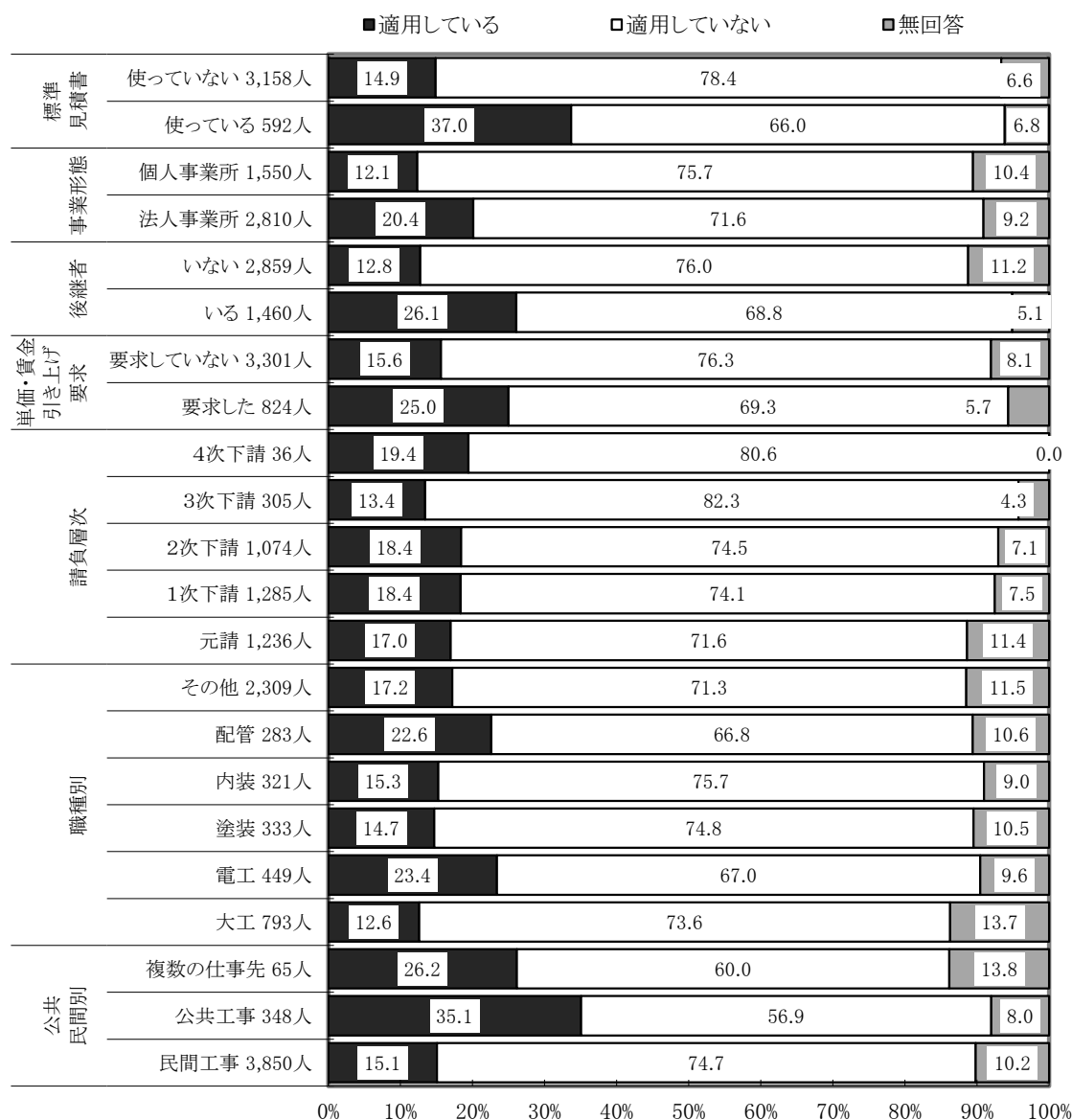


建退共の「適用している」割合をいくつかの視点からみてみると、標準見積書を「使っている」(37.0%) 事業所では、「使っていない」(14.9%) 事業所に比べて建退共を「適用している」割合が高い。事業所形態別では、「個人事業所」(12.1%) よりも「法人事業所」(20.4%) が、単価・賃金引き上げ要求別では、「要求していない」(15.6%) よりも「要求した」(25.0%) が、それぞれ高い。

請負層次別では「3次下請」の「適用している」割合が少ない(13.4%) が、「元請」や「一次」などでその割合が特に高いという傾向はみられない。

職種別でみると、「電工」(23.4%) や「配管」(22.6%) で2割を超えている他は、10%台で、「大工」は12.6%にとどまっている。公共・民間別では、「公共工事」が35.1%と「適用している」割合が高い(図表77)。

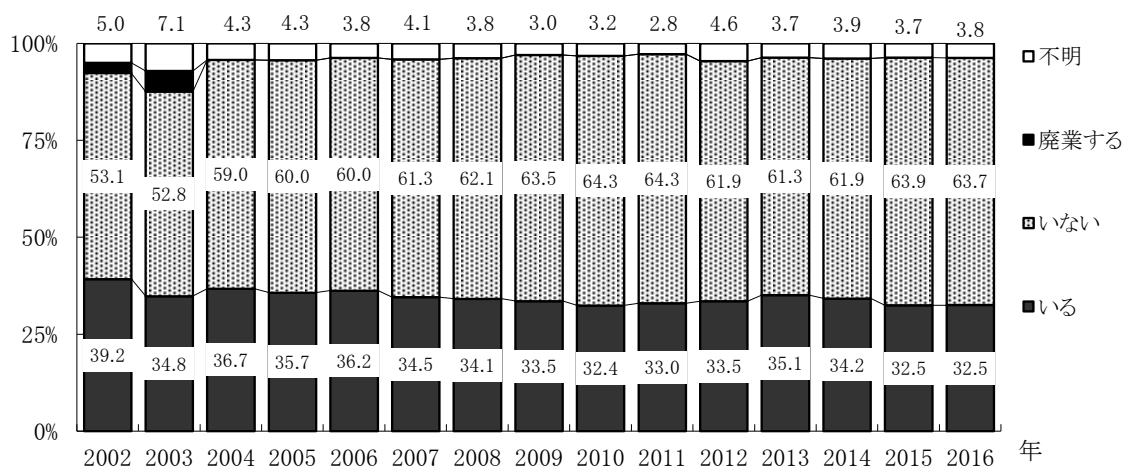
図表 77 公共・民間別、職種別などの建退共の適用の有無 (2016年)



## 6) 後継者（事業主）

後継者の存在についての回答は、「いる」が 32.5%、「いない」が 63.7%で、この割合は、近年それほど変化せずに推移している（図表 78）。

図表 78 後継者の有無（2002 年～2016 年）



注：2004 年以降の調査票では選択肢「廃業する」はなし。

## 10. ゼネコン、住宅メーカーの賃金

ゼネコンで働く職人の常用賃金は、平均 16,302 円（15 年 16,095 円、207 円増）である。最高は「鉄建建設」の 19,398 円だが、回答数の多いゼネコンをみると、「大林組」16,710 円、「清水建設」16,329 円、「竹中工務店」16,260 円となっており、概ね 1.6 万円台が大半を占めている（図表 79）。

住宅メーカーの職人の常用賃金は平均 16,502 円（15 年 15,974 円、528 円増）である。最大手の 2 社を比較すると、「積水ハウス」17,802 円、「大和ハウス」15,755 円で、その差 2,047 円となっている（図表 80）。

パワービルダーの職人・一人親方の平均賃金は 17,998 円（15 年 17,447 円、551 円増）である。平均労働日数は 22.3 日、平均労働時間は 9.1 時間である（図表 81）。

図表 79 ゼネコン別、職人の常用賃金  
(2016 年) (降順) 単位：人、円

		回答数	平均金額
1	鉄建建設	10	19,398
2	関電工	14	18,545
3	佐藤工業	6	18,263
4	熊谷組	17	16,945
5	きんでん	7	16,857
6	大林組	174	16,710
7	長谷工コーポレーション	67	16,565
8	松井建設	21	16,351
9	清水建設	268	16,329
	<b>回答総数・平均額</b>	<b>1,033</b>	<b>16,302</b>
10	東急建設	64	16,275
11	戸田建設	47	16,274
12	竹中工務店	110	16,260
13	ダイダン	14	16,029
14	フジタ	46	15,935
15	新菱冷熱工業	15	15,900
16	高砂熱学工業	22	15,840
17	大豊建設	9	15,667
18	前田建設工業	47	15,555
19	五洋建設	20	14,639
20	東洋建設	0	—

図表 80 住宅メーカー別、職人の常用賃金 (2016 年) (降順) 単位：人、円

		回答数	平均金額
1	積水ハウス	46	17,802
2	ミサワホーム	20	17,722
3	パナホーム	24	17,342
4	積水化学工業	2	17,000
5	旭化成ホームズ	39	16,761
	<b>回答総数・平均額</b>	<b>238</b>	<b>16,502</b>
6	三井ホーム	18	16,282
7	住友林業	32	16,103
8	大東建託	34	15,978
9	大和ハウス	57	15,755
10	木下工務店	1	15,000
11	大成建設住宅事業部	3	13,194
12	S X L	0	—

図表 81 パワービルダー別、職人・一人親方の賃金  
(2016 年)

単位：人、円、日、時間

	一日当たり賃金		労働日数		労働時間	
	回答数	平均	回答数	平均	回答数	平均
一建設	52	17,856	54	22.3	55	8.7
東栄住宅	17	18,721	18	21.8	18	9.5
城南建設	3	15,667	3	23.3	2	8.8
飯田産業	15	16,885	22	21.7	22	9.7
アイダ設計	2	18,000	2	24.0	2	8.0
アーネストワン	18	17,361	18	22.7	17	9.2
中央住宅	0	—	0	—	0	—
タクトホーム	16	19,015	20	23.6	19	10.0
タマホーム	9	18,170	11	20.3	12	8.8
計人数 (人)	122	17,998	137	22.3	136	9.1